

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第6期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社ソディックハイテック
【英訳名】	Sodick Hightech Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡貫 雄一
【本店の所在の場所】	横浜市港北区新横浜一丁目5番1号
【電話番号】	045-473-6861(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括部長 河原 哲郎
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区新横浜一丁目5番1号
【電話番号】	045-473-6861(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括部長 河原 哲郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	5,621,111	13,416,413	14,229,276	15,587,993	16,410,114
経常利益 (千円)	298,825	905,088	1,016,685	777,322	1,106,319
当期純利益 (千円)	266,910	583,001	570,604	616,059	659,973
純資産額 (千円)	589,190	1,103,209	2,039,732	2,566,724	3,113,030
総資産額 (千円)	6,534,505	8,317,583	8,437,339	12,074,970	13,778,122
1株当たり純資産額 (円)	22,994.03	43,254.02	75,372.48	96,985.61	23,525.65
1株当たり当期純利益金額 (円)	22,451.39	22,007.77	21,036.82	23,278.28	4,987.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	9.0	13.3	24.2	21.3	22.6
自己資本利益率 (%)	45.3	68.9	36.3	26.7	23.2
株価収益率 (倍)			24.1	10.7	10.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	538,170	56,536	189,680	171,650	98,427
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	215,459	3,103,035	182,952	1,530,809	1,314,934
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	510,674	3,082,223	194,670	2,136,327	1,103,641
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,273,761	1,303,621	1,131,832	1,607,781	1,505,754
従業員数 (名)	348	522	536	571	603
(外、平均臨時雇用者数)	(52)	(308)	(328)	(417)	(432)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成15年2月17日設立であり、第2期より連結財務諸表を作成しております。

3. 自己資本利益率につきましては、第2期が連結初年度であるため、第2期につきましては期末の純資産額を使用し算出しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

5. 第2期及び第3期の株価収益率につきましては、当社株式は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。

6. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第2期以降の連結財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受け、第6期については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、三優監査法人の監査を受けております。

7. 第2期は平成15年10月1日より現事業体制となったため、実質営業期間が6ヶ月間となっております。

8. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

9. 平成19年7月1日付をもって、1株につき5株の株式分割を行っております。なお、第6期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	5,252,758	11,630,707	11,731,947	13,778,643	14,974,822
経常利益 (千円)	354,967	693,858	823,134	964,509	1,198,726
当期純利益 (千円)	200,708	407,950	468,958	743,100	717,993
資本金 (千円)	322,900	329,300	516,300	516,300	516,300
発行済株式総数 (株)	24,145	24,465	26,465	26,465	132,325
純資産額 (千円)	522,988	879,193	1,659,226	2,225,002	2,784,206
総資産額 (千円)	5,187,000	7,632,436	7,701,073	11,326,571	13,213,014
1株当たり純資産額 (円)	20,252.16	34,097.43	60,994.78	84,073.41	21,040.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,000 ( )	5,000 ( )	5,000 ( )	6,000 ( )	1,500 ( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	16,069.81	14,847.01	16,968.52	28,078.63	5,425.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	10.1	11.5	21.5	19.6	21.1
自己資本利益率 (%)	75.4	58.2	36.9	38.3	28.7
株価収益率 (倍)			29.9	8.9	9.4
配当性向 (%)	6.2	33.7	29.5	21.4	27.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	316 (51)	333 (50)	339 (54)	404 (57)	417 (58)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第2期及び第3期の株価収益率につきましては、当社株式は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。

4. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第2期以降の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受け、第6期については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、三優監査法人の監査を受けております。

5. 第2期は平成15年10月1日より現事業体制となったため、実質営業期間が6ヶ月間となっております。

6. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7. 平成19年7月1日付をもって、1株につき5株の株式分割を行っております。なお、第6期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

## 2【沿革】

当社は、平成15年2月17日、株式会社ソディック・サービスセンター（本店所在地 横浜市港北区新横浜）として事業を開始いたしました。

当社は、株式会社ソディック（東証2部）が製造販売する放電加工機の周辺機器・消耗品の販売、メンテナンスサービス及び金型製品の製造を手掛けている会社の経営コンサルタント業務を目的として事業を開始いたしました。上記事業の統合、販売網の拡大等を図るため、商号を株式会社ソディックハイテックに変更し、事業としてさらに超精密工作機械の製造・販売を加え、現事業体制を構築いたしました。

企業集団に係る沿革は以下のとおりであります。

年月	事項
平成15年 2月 平成15年 8月	横浜市港北区新横浜において、株式会社ソディック・サービスセンター（資本金1,000万円）を設立 商号を株式会社ソディックハイテックに変更し、放電加工機関連機器及び工作機械の開発・製造・販売を目的として事業を開始
平成15年10月	株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社エム・アイ・アール、株式会社ジェイ・アンド・エス及び株式会社ソディック電子から営業譲受 同月、資本金を1億6,000万円に増資
平成15年12月	株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社エム・アイ・アール、株式会社ジェイ・アンド・エス及び株式会社ソディック電子の株式取得 同月、株式会社ソディックエンジニアリングを設立及び営業譲渡 同月、資本金を3億2,290万円に増資
平成16年 4月	資本金を3億2,930万円に増資
平成16年 9月	株式会社エム・アイ・アールが蘇州凱旋機電元件有限公司（現・連結子会社）の出資持分を譲受
平成17年 1月	株式会社ソディック電子へ電子ビーム事業を営業譲渡、及び同社株式を売却
平成17年12月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット・「ヘラクレス」に上場 同月、資本金を5億1,630万円に増資
平成18年 9月	株式会社エム・アイ・アールが蘇州凱旋科技有限公司の出資持分を譲受
平成18年10月	株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社エム・アイ・アール、株式会社ジェイ・アンド・エス及び株式会社ソディックエンジニアリングを吸収合併
平成19年10月	蘇州凱旋機電元件有限公司が蘇州凱旋科技有限公司を吸収合併

### 3【事業の内容】

当社グループは、工作機械及び関連機器の開発・製造・販売等を行う当社(株式会社ソディックハイテック)と連結子会社2社、非連結子会社2社及び関連会社2社により構成されております。事業の内容としましては、リニアモータ駆動超精密小型マシニングセンタの開発・製造・販売を中心として、放電加工機等に使用できる周辺装置、消耗品等の販売、並びにメンテナンス及び保守契約、また、放電加工機を用いた金型製品の製造販売及び当該金型を用いた成形品の製造販売を行っております。

工作機械分野での小型マシニングセンタ及び放電加工機等の最終製品としては、コネクタ、スイッチ等の電子部品、自動車部品、家電製品等の部品があります。最近では、携帯電話、デジタルカメラ、カーエレクトロニクス等のモバイル機器分野で多く使用されています。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、下記の事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分との内容は同一であります。また、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

#### (1) 精密工作機械関連事業(精密機械事業部)

当事業においては、微細部品加工・微細穴加工・超精密樹脂加工・精密金型の直彫り加工・精密放電加工用電極加工等高速・高精度の加工を行うハイスピードミーリングセンタ(リニアモータ駆動超精密小型マシニングセンタ)等を中心とした工作機械の開発・製造・販売を行っております。

#### (2) サプライ品事業(サプライ品事業部)

当事業においては、放電加工機におけるワイヤ電極・パイプ電極・フィルター等の消耗品や、ワイヤ送出し装置「ジャンプフィーダー」・加工後のワイヤ処理装置「Lカット」等の周辺機器の製造・販売を行っております。  
(主な関係会社) 沙迪克機械科技(上海)有限公司

#### (3) サービス事業(テクニカルサービス事業部)

当事業においては、放電加工機を中心とした工作機械のユーザーに対して、全国主要18ヶ所にサービスセンターを設置し、メンテナンスサービスの提供を行っております。

#### (4) 精密金型・精密成形事業(金型成形事業部)

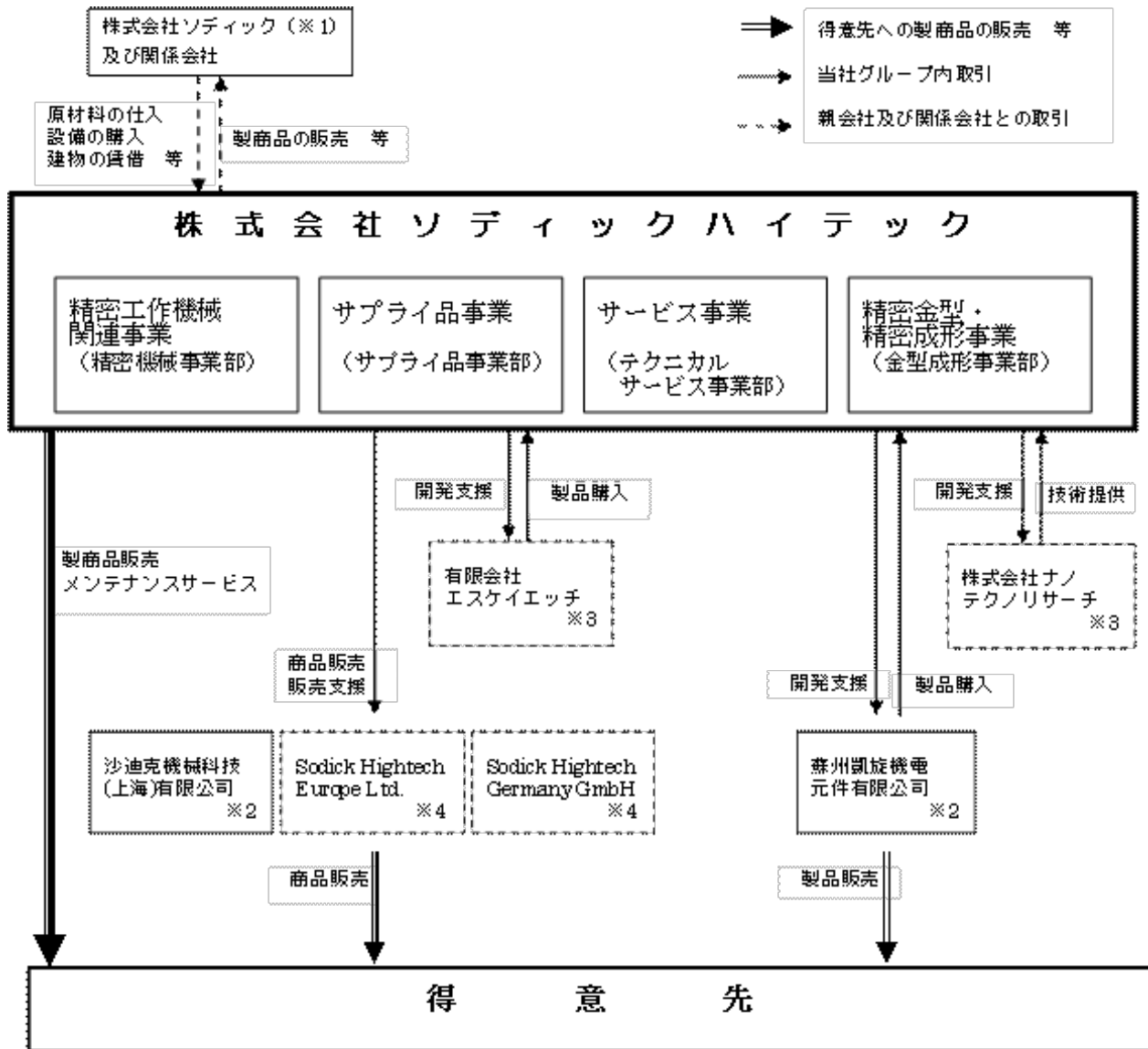
当事業においては、金型設計から樹脂成形・組立てまでの一貫した専用ラインを構築し、精密コネクタ等の精密金型及び精密成形品の製造・販売を行っております。

また、高度先端産業に向けてナノ加工技術の実用化を図り、IT・光通信・医療機器などの産業分野への加工技術の提供も進めております。

(主な関係会社) 蘇州凱旋機電元件有限公司

## [ 事業系統図 ]

事業の系統図は、次のとおりであります。(平成20年3月31日現在)



- ※1 親会社
- ※2 連結子会社
- ※3 非連結子会社で持分法非適用会社
- ※4 関連会社で持分法非適用会社

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社ソディック (注) 1 . 2	横浜市都筑区	20,775,756 千円	放電加工機・工作機械 の開発、製造、販売	被所有割合 42.32 (0.76)	製品の販売、建物の賃借を 行っております。 役員の兼任あり。
(連結子会社) 蘇州凱旋機電元件有限公司 (注) 3	中国蘇州市	104,192 千元	精密金型、精密成形品 の製造、販売	100.00	海外向け金型・成形品の製 造・販売を行っておりま す。 役員の兼任あり。
沙迪克機械科技(上海) 有限公司 (注) 4	中国上海市	1,655 千元	放電加工機・工作機械 の周辺機器、治工具、消 耗品の販売	100.00	中国において、当社の各製 造品の販売等を行っており ます。 役員の兼任あり。

(注) 1 . 有価証券報告書の提出会社であります。

2 . 議決権の所有割合の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

3 . 特定子会社に該当しております。

4 . 平成19年5月28日に、凱奇思機械設備(上海)有限公司より沙迪克機械科技(上海)有限公司に商号を変更  
しております。

5 . 当連結会計年度において、連結子会社であった蘇州凱旋科技有限公司は蘇州凱旋機電元件有限公司に吸収合  
併されました。また、持分法適用関連会社であった株式会社ソディックEWSは、当社が所有する株式をすべ  
て売却したため関係会社でなくなりました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
精密工作機械関連事業	62( 2)
サプライ品事業	42( 10)
サービス事業	134( 3)
精密金型・精密成形事業	331(416)
全社(共通)	34( 1)
合計	603(432)

- (注) 1. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理統括部門の従業員であります。  
2. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均人員であります。  
3. 従業員数には当社グループ外への出向者を除いております。  
4. 臨時従業員には、常勤のパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
417( 58)	38.4	3.5	5,101

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均人員であります。  
2. 従業員数には社外への出向者を除いております。  
3. 臨時従業員には、常勤のパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
4. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景とした緩やかな景気の回復基調が続きましたが、昨年後半からの米国サブプライムローン問題に端を発した米国経済の後退懸念や、円高基調、原油・原材料価格の高騰といった要因による景気の先行き不透明感が強まる状況となりました。当社を取り巻く工作機械業界においては、平成19年（暦年）年間受注額が過去最高を更新し、外需の伸びに牽引される形で好調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、当社主力製品ハイスピードミーリングセンタ（マシニングセンタ）の新ラインナップ「HSシリーズ」の販売を開始し、国内生産拠点である福井事業所（工場）増改築工事が竣工した他、海外子会社においても生産設備の大幅な増強、販売拠点の開設を進め、グループ経営基盤のさらなる強化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、16,410,114千円（前年同期比5.3%増）を達成しました。なお、損益面では、営業利益1,147,396千円（同28.5%増）、経常利益は1,106,319千円（同42.3%増）、当期純利益は659,973千円（同7.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### （精密工作機械関連事業）

主要顧客である自動車業界のみならず、情報通信機器、電子機器等のエレクトロニクス関連業界といった多くの業界において開発競争が激化し、高精度な製品を生み出すためのより精密・微細な開発が求められております。これは、当事業のハイスピードミーリングセンタ（リニアモータ駆動高速超精密小型マシニングセンタ）の開発コンセプトの方向性である加工技術のさらなる高速・高精度化への対応と合致するものであります。当期は、主軸や制御機能における新技術の研究開発を行い、これらの機能を搭載した新ラインナップ「HSシリーズ」を発表し、各種機械展示会に積極的に参加する等拡販に努めてまいりました。販売体制については国内外の営業拠点の拡充を進め、中国には新たな営業拠点を開設いたしました。また、生産体制については、ハイスピードミーリングセンタの生産拠点である福井事業所の増改築工事が竣工し、増産体制を築くとともにコスト低減を図るべく主軸の内製化等の施策を実行し、体制強化に努めてまいりました。

上記の結果、当事業の売上高は3,070,164千円（前年同期比7.4%増）となりました。

#### （サブライプ事業）

当事業においては、主力商品のワイヤ電極線やイオン交換樹脂「エコイオン」、水加工液用フィルター「エコフィルター」の売上が好調であったことや、原材料価格の高騰に対応した価格設定を実施したこと等により売上、損益面において前期を上回る実績となりました。使用済みワイヤの回収システムやリサイクル可能な商品「エコイオン」、「エコフィルター」は顧客からの評価も良く、さらにケミカル類の新商品を追加する等、地球環境保全に適合した商品構成の拡充にも努めました。

上記の結果、当事業の売上高は5,604,367千円（前年同期比8.9%増）となりました。

#### （サービス事業）

当事業においては、メンテナンス業務に加え、精密加工に関連する技術提供等「お客様満足度」を高めることを基本とした総合コンサルティング事業を目指し活動を進めるとともに、当社製品販売に関する営業サポート体制を推進してまいりました。当期においては、据付検収の減少の影響はありましたが、海外パーツ販売の増加等により売上は堅調に推移し、損益面では補修パーツの価格改定により前年実績を上回る結果となりました。

上記の結果、当事業の売上高は3,052,696千円（前年同期比0.7%増）となりました。

#### （精密金型・精密成形事業）

当事業においては、自動車関連業界向けコネクタを中心とした生産、販売活動を行いました。売上高は堅調に推移いたしました。原材料価格の高騰や精密部品需要への対応による原価上昇の影響がありました。これらの影響に対し、技術力を活かした微細な金型製作の研究や、国内外の生産拠点の効率性を高めるべく生産体制の再構築に努めました。

上記の結果、当事業の売上高は4,682,886千円（前年同期比3.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

当連結会計年度の売上高は14,829,234千円となり、営業利益は1,768,686千円となっております。

(中国)

当連結会計年度の売上高は1,580,879千円となり、営業損失は85,237千円となっております。

## (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが98,427千円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが1,314,934千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1,103,641千円の獲得となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1,505,754千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、98,427千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,115,597千円の計上があったものの、売上債権の増加312,079千円、たな卸資産の増加335,652千円、法人税等の支払額456,966千円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、1,314,934千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,341,263千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、1,103,641千円となりました。これは長期、短期借入金による収入4,617,800千円がある一方で、長期、短期借入金返済による支出3,055,368千円、社債償還による支出300,000千円があったことなどによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
精密工作機械関連事業(千円)	2,212,479	111.6
精密金型・精密成形事業(千円)	4,035,335	109.9
合計(千円)	6,247,814	110.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. セグメント間取引については、相殺消去しております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
サプライ品事業(千円)	4,095,982	99.4
合計(千円)	4,095,982	99.4

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. セグメント間取引については、相殺消去しております。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
精密工作機械関連事業	2,986,280	95.7	461,068	84.6
精密金型・精密成形事業	4,924,289	109.3	1,205,114	125.0
合計	7,910,569	103.8	1,666,182	110.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. セグメント間取引については、相殺消去しております。

## (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
精密工作機械関連事業(千円)	3,070,164	107.4
サプライ品事業(千円)	5,604,367	108.9
サービス事業(千円)	3,052,696	100.7
精密金型・精密成形事業(千円)	4,682,886	103.0
合 計(千円)	16,410,114	105.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
タイコエレクトロニクスア ンプ株式会社	2,758,913	17.7	2,942,697	17.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

製造業界においては、地力をつけてきた中国、韓国などアジア各国の低価格の製品に対抗できる先端技術の導入にいち早く取組み、これまで以上に付加価値の高い製品をつくり出す力が求められていると考えております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは工作機械の周辺機器を取扱う企業集団として、このような市場状況の中で当社の受注状況についても強い影響を受けるものと認識しており、市場ニーズを的確に把握し、技術開発に反映させ市場ニーズに素早く対応することが必要であります。

#### (3) 対処方針

多様化かつ、高度化するお客様の技術的なご要望にお応えする独自技術を持った製品を研究、開発、提供し、かつ、新たな市場を開拓することにより当社グループの業容の拡大につなげております。

#### (4) 具体的な取組状況等

自動化システムを内蔵した省スペース加工機「HS150L」、複雑な形状の加工に対応するための5軸加工機「HS650L」といった「HSシリーズ」を開発、販売し、製品ニーズの多様化に伴うリアモータ駆動超精密小型マシニングセンタによる超精密部品需要への対応を進めるとともに、市場性の高いマシニングセンタの開発にも着手しております。また、マシニングセンタの主軸の内製化、生産拠点である福井工場の増改築工事の完了により生産体制の強化を図ってまいります。

営業面では、多様化する顧客ニーズに応える新製品、新技術の提案を行うためにテーマを明確にした展示会の開催やセミナーなどの拡販活動を行うとともに、営業人員の強化、国内営業拠点の充実及び中国営業拠点の開設に努めてまいりました。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に係る事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 国内外の景気・経済情勢にかかる影響について

当社グループは、収益の安定しているサプライ品事業及びサービス事業が売上高の過半を占めているため、比較的景気動向に左右されにくい収益構造を有しているといえますが、放電加工機の主要用途が金型製作に関連があり、当社グループのいずれの事業も民間設備投資の動向に敏感な金型業界との関わりが深い点はリスクの要因と考えられます。金型業界の需要先は、電気・電子、半導体、自動車、バイオ、精密機器等の先端産業の他、多岐に亘っており、これらの設備投資動向が当社グループの業績に影響を及ぼすものといえます。とりわけ、自動車関連業界は、精密金型・精密成形事業を中心に当社グループの業績との間には深い関わりがあるといえます。このように、広くは国内外の景気動向や経済情勢の変動によって、特に、自動車関連業界の設備投資動向が当社グループの期間損益やキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 銅地金の国際市場価格高騰の影響について

サプライ品事業のワイヤ電極線の原材料となる非鉄金属（銅・亜鉛）の国際市場価格は一昨年より高騰しております。銅地金の原料の値上げにより線材の市場価格は、平成17年度平均401.7円/kgでありましたが、平成18年度平均705.1円/kg、平成19年度平均704.8円/kgとなっており、現在もなお高値圏で推移する状況にあります。仮に、現在の高値水準が予想以上に長期化したり、原材料の入荷遅延等の事態が発生した場合、当社グループの期間損益が損なわれる恐れがあります。しかしながら、グループ関連会社によるワイヤ電極の内製化等を進め原価低減に努めてまいります。

### (3) 海外向け輸出に関する為替の影響について

当社グループは海外向けに製品の販売を行っており、当該取引には円建て取引のほか、米ドル及びユーロによる外貨建て取引があります。海外への輸出取引の一方で相当額の海外調達部材の輸入取引があり、為替変動によるリスクが一部軽減されることもありますが、当社グループの海外向け販売は増加する傾向にあり、それにしたがって為替リスクも増大する可能性があります。

### (4) 親会社株式会社ソディックとの関係について

当社グループの親会社である株式会社ソディックは、NC放電加工機の開発製造販売会社であり放電加工機市場におけるトップ企業であります。当社グループは、同社に対する売上高及び同社からの仕入高の割合が相対的に高く、売上高についてはワイヤ電極等の消耗品の供給及びメンテナンスであり、一方、仕入の中心は補修部品や放電加工機であります。当社グループは放電加工機を核とした周辺をその事業領域としていることから、株式会社ソディックの納入先をそのまま顧客とし得る点などが、競合他社に対する当社グループの比較優位性につながっているといえますが、仮に何らかの理由で株式会社ソディックの販売力が低下したり、そのブランドが著しく損なわれる事態が生じた場合、当社グループの競争力も同様に著しく低下する可能性があります。ソディックグループの一員であることは大きなメリットである反面、リスクともなり得ることを十分に認識し、さらに一層、グループ外の取引拡大に力を注いでいく所存であります。

### (5) 特定の販売先への依存度が高いことについて

親会社である株式会社ソディックを除いて、依存度の高い当社グループの販売先としては、精密金型・精密成形事業の最大の得意先であるタイコエレクトロニクスアンプ株式会社が挙げられます。同社は世界最大級の電子部品サプライヤーである米タイコエレクトロニクス社の日本法人であり、自動車産業、IT産業向けの各種精密コネクタを主体に事業を展開している会社であります。当社グループは同社に対し自動車向けの精密コネクタの金型及び成形品の供給を行っております。当連結会計年度における同社向けの売上高2,942百万円（うち精密金型・精密成形事業2,941百万円）は、当社グループ売上高の17.9%に相当するものであります。世界規模のタイコエレクトロニクスグループより製品技術力を評価されていることは当社グループにとって大きな強みとなっておりますが、将来の経済動向、関連業界の動向如何では、同社の生産計画が変更を余儀なくされる可能性があります。その場合には当社グループの業績やキャッシュ・フローに悪影響が及び可能性があります。

### (6) 超精密小型マシニングセンタについて

精密工作機械関連事業の主力製品である超精密小型マシニングセンタは、世界で初めて3軸リニアモータを搭載した高速・高精度の小型マシニングセンタであり、マシニングセンタの中の「立て形・前後ストローク500mm未満」の小型機に属するものであります。マシニングセンタは、工作機械受注総額の約35%を占める代表的な工作機械ですが、立て形・前後ストローク500mm未満の小型機は、まだまだ小さな市場であります。その中でも、当社グループの製品はナ

ノスケールの最先端の超精密加工用に特化した特殊な機種であり、現状では必要領域も限られているため、その受注環境は不安定な面が強いといわざるを得ません。したがって、超精密加工を必要とする分野の生産動向及び設備投資動向如何では、当社グループの期間損益やキャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぶ可能性があります。しかしながら、超精密小型マシニングセンタは、ナノテクノロジーの急速な進展によって、産業界の超精密加工に対する関心も日々高まっていることから、今後の成長が大いに期待される市場と認識し、当社グループでは同製品の拡販に積極的に取り組み、事業の育成拡大に力を注いでいく方針です。

(7) 製商品の品質維持について

当社グループでは、各事業において、取引顧客に対してより満足度の高い品質を確保するため、世界的に認められている品質基準であるISO9001、ISO14001を取得しております。当社グループにおきましては、製商品の生産及び仕入における品質管理には万全を期しており、過去においても損害賠償責任を問われるような事態が生じたことはありませんが、将来に亘り、欠陥が全く生じないという保証はなく、また、今後発売する新製品新商品に予期せぬ不具合が発生する可能性も完全には否定できるものではありません。仮に欠陥が認められ、製造物責任問題が生じた場合、当社グループの社会的評価が著しく低下する惧れがあり、当社グループの業績や財政状態に大きな影響が及ぶ可能性があります。

(8) 研究開発活動にかかる業績等への影響について

他社に先んじたりニア技術を有する当社グループは、さらに高度な製品へと発展する技術・ノウハウを提供することで、産業界のモノづくりに貢献を重ねていると自負しております。しかし、日々高度化する精密加工ニーズに対し、将来に亘り当社グループの研究開発成果が常に最先端であり続け、顧客ニーズを十分に満足させ得るかどうかは保証し得るものではありません。研究開発の遅延により新製品の投入時期を逸した場合や、代替技術の台頭などによる当社のコア技術の陳腐化により顧客ニーズに充分応えることが叶わなかった場合、あるいは、技術的に当社製品と同等若しくはそれ以上の製品が低価格で市場に投入された場合には、当社グループの業績や財政状態に大きな影響が及ぶ可能性があります。

(9) 特許をはじめとする知的財産権にかかるリスクについて

工作機械業界において知的財産権は経営戦略上重要な役割を担っております。知的財産権の保護については、その重要性を十分認識し、必要な法的手続きをとることは勿論、第三者による当社保有特許の侵害の有無、あるいは当社による第三者保有特許の侵害の有無について定期的に確認しておりますが、新たに申請した権利が独自の知的財産権として認められなかったり、第三者が類似の優れた技術を開発したりするなど、当社グループの技術や企業秘密の模倣や解析を防止できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループによる特許侵害を第三者より主張されたり、特許侵害訴訟を提訴されたりする危険を完全に払拭することは難しく、かかる場合においても当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年6月29日開催の取締役会において、株式会社ソディック新横に当社のダイス開発事業を譲渡することについて決議を行い、同日付けで事業譲渡契約を締結しました。なお、事業譲渡を行った日は、平成19年7月1日です。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等」の注記事項（企業結合等関係）に記載しております。



## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、工作機械業界へ常に最先端の技術を提唱し、新しい「モノづくり」を創作しているソディックグループの技術を機軸として、主に精密工作機械関連事業及び精密金型・精密成形事業を中心に研究開発活動を推進しております。その中でもハイスピードミーリングセンタ（リニア駆動超精密小型マシニングセンタ）をはじめ、ナノ加工技術にいたる超高精密の世界で独自の技術を築いております。

研究開発員はグループ全体で42名にのぼり、これは総従業員数の約7%にあたります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、350,350千円（前年同期比21,847千円減）であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### (1) 精密工作機械関連事業

当事業では、新技術を搭載したハイスピードミーリングセンタの新ラインナップとして「HSシリーズ」の販売を開始いたしました。当連結会計年度においては、ハイスピードミーリングセンタの主軸（スピンドル）の内製化を進め、オイルミスト潤滑方式のスピンドルを開発、製品化いたしました。スピンドルを内製化することにより、コストの低減及び製品の長寿命化・安定化を図りました。さらに、制御ソフトウエアSEPTを、より高速・高精度化に対応したSEPT-として新規に開発し標準仕様とするなど、ハイスピードミーリングセンタの改良にともなう研究開発を行いました。また、幅広い顧客層への対応を図るべく、新規種の開発にも取り組みました。

上記の結果、当事業における当連結会計年度の研究開発費の総額は321,814千円となりました。

### (2) サプライ品事業

当事業では、放電加工を中心とした工作機械加工用のサプライ品における品質の安定化、高精度化への対応を図るとともに、エコロジーを意識した商品づくりを目指し、リサイクル可能な商品や環境規制に適合した商品の開発を進め、その結果、リサイクル商品「イオン交換樹脂エコイオンR Premium」、ケミカル商品「中性ワーク洗浄液」といった新商品を発売いたしました。

上記の結果、当事業における当連結会計年度の研究開発費の総額は3,450千円となりました。

### (3) 精密金型・精密成形事業

当事業では、コネクタを中心としたプラスチック部品の高精度化への対応を図り、極狭（0.1ミリメートル）ピッチのコネクタモデルの作成を実現いたしました。また、光学系のパーツを製作するための金型、成形のサンプルパーツや、バイオ関連に利用すべく0.1ミリ以下の幅の溝を加工、反転させた金型によるバイオチップのモデルサンプルを作成するなど、超精密加工による金型部品製作のノウハウを活かした精密金型及び精密成形品製作の研究開発を行いました。

上記の結果、当事業における当連結会計年度の研究開発費の総額は25,085千円となりました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績は、次のとおりです。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、10,022,707千円（前年同期比8.0%増）となり、742,661千円増加となりました。主な要因は、前連結会計年度末に比べ繰延税金資産が35,932千円増加し、売上高増加に伴う売上債権の増加325,919千円及びたな卸資産の増加352,429千円によるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,755,415千円（前年同期比34.4%増）となり、960,490千円増加となりました。主な要因は、生産能力拡充を中心とした設備投資1,279,565千円を行ないましたが、減価償却費295,254円があったことによるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、8,986,387千円（前年同期比18.1%増）となり、1,379,701千円増加となりました。主な要因は、短期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）の増加1,519,428千円によるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,678,704千円（前年同期比11.7%減）となり、222,856千円減少となりました。主な要因は、社債の償還による減少300,000千円があったことによるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,113,030千円（前年同期比21.3%増）となり、546,306千円増加となりました。主な要因は、当期純利益659,973千円を計上したことによるものです。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景とした緩やかな景気の回復基調が続きましたが、昨年後半からの米国サブプライムローン問題に端を発した米国経済の後退懸念や、円高基調、原油・原材料価格の高騰といった要因による景気の先行き不透明感が強まる状況となりました。当社を取り巻く工作機械業界においては、平成19年（暦年）年間受注額が過去最高を更新し、外需の伸びに牽引される形で好調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、当社主力製品ハイスピードミーリングセンタ（マシニングセンタ）の新ラインナップ「HSシリーズ」の販売を開始し、国内生産拠点である福井事業所（工場）増改築工事が竣工した他、海外子会社においても生産設備の大幅な増強、販売拠点の開設を進め、グループ経営基盤のさらなる強化を図りました。

以上の結果、ソディックハイテックグループの当連結会計年度の売上高は、16,410,114千円（前年同期比5.3%増）を達成しました。また、損益面では、営業利益1,147,396千円（同28.5%増）、経常利益1,106,319千円（同42.3%増）、当期純利益659,973千円（同7.1%増）となりました。

#### (売上高)

売上高は前連結会計年度に比べ5.3%増加し、16,410,114千円となりました。売上高が増加した主な要因は、需要の増加及び上記の施策を行なったことによるものであります。

#### (売上原価、売上総利益)

売上原価は、前連結会計年度に比べ5.2%増加し、12,501,701千円となりました。当連結会計年度においても、コスト低減を図るべく内製化を行ない、売上原価の売上高に対する比率は前期比0.1ポイント減少となりました。その結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ5.7%増加し、3,908,412千円となりました。

#### (販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ1.6%減少し、2,761,016千円となりました。販売費及び一般管理費が減少した主な要因は、販売手数料の減少等によります。その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ28.5%増加し、1,147,396千円となりました。

#### (営業外損益、経常利益)

営業外収益は受取手数料55,140千円及び賃貸料収入13,125千円等がありました。

営業外費用は支払利息97,828千円及び為替差損20,573千円等がありました。  
その結果、経常利益は前連結会計年度に比べ328,997千円増加し1,106,319千円となりました。

(特別損益、税金等調整前当期純利益)

特別利益は、前期損益修正益21,122千円及び事業譲渡益37,703千円等がありました。  
特別損失は、過年度製品保証引当金繰入額26,278千円及び東方事業所の閉鎖に伴う閉鎖損失引当金繰入額25,979千円等がありました。  
その結果、税金等調整前当期純利益は1,115,597千円となりました。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税に税効果会計適用に伴う法人税等調整額を併せた税金費用は455,624千円となり、税金等調整前当期純利益に対する税金費用の割合は40.8%となりました。また、当期純利益は前連結会計年度に比べ7.1%増益の659,973千円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

##### (1)重要な設備の新設等

当連結会計年度の設備投資については、無形固定資産を含め、総額で、1,255,214千円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### ( 精密工作機械関連事業 )

福井工場の増改築工事及び本社新横浜の土地建物の購入並びに新製品開発を目的とした設備として、総額392,611千円の投資を実施しました。

##### ( サプライ品事業 )

福井工場の増改築工事及び本社新横浜の土地建物の購入並びに中国深?にテクニカルセンターの開設等として総額202,039千円の投資を実施しました。

##### ( サービス事業 )

福井工場の増改築工事及び本社新横浜の土地建物の購入等として総額170,824千円の投資を実施しました。

##### ( 精密金型・精密成形事業 )

蘇州工場の生産能力拡充を目的とした設備として総額248,517千円の投資を実施しました。

##### ( 全社 )

全社では、本社新横浜の土地建物の購入等として総額241,220千円の投資を実施しました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (横浜市港北区)		事務所設 備	71,206	8,636	440,554 (585.00)	28,071	548,468	66 (7)
精密機械事業部 横浜事業所 (横浜市都筑区)	精密工作機械 関連事業	工場設備	23,430	-	-	-	23,430	- (-)
精密機械事業部 福井工場 サプライ品事業部 商品センター テクニカルサービス 事業部 部品センター (福井県坂井市)	精密工作機械 関連事業 サプライ品及 びサービス事 業	パソコン 検査装置	803,620	70,022	-	136,202	1,009,845	92 (8)
金型成形事業部 宮崎工場 (宮崎県西諸県郡高 原町)	精密金型・精 密成形事業	金型製造 設備	192,739	77,077	151,449 (38,187.56)	10,892	432,158	135 (41)
金型成形事業部 田野工場 (宮崎県宮崎市)	精密金型・精 密成形事業	金型製造 設備	139	9,352	14,730 (1,622.44)	2,341	26,563	14 (2)
全国の営業及びサー ビス拠点	精密工作機械 関連事業 サ プライ品及び サービス事業	-	4,799	11,535	-	5,201	21,536	110 (0)

(注) 1. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。(2 主要な設備の状況において以下同じ)

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	従業員数 (人)	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借及 びリース料 (千円)
本社 (横浜市港北区)		66 (7)	事務所(賃借)	-	64,128
			運搬具(リース)	-	27,306
精密機械事業部 横浜事業所 (横浜市都筑区)	精密工作機械関連 事業	- (-)	工場(賃借)	-	28,454
			精密工作機械設 備(リース)	-	1,591

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借及びリース料 (千円)
精密機械事業部 福井工場	精密工作機械関連 事業 サプライ品及び サービス事業	92 (8)	事務所(賃借) 工場(賃借)	-	33,555
サプライ品事業部 商品センター			検査装置(リース)	-	55,418
テクニカルサービス事業部 部品センター (福井県坂井市)					
金型成形事業部 宮崎工場 (宮崎県西諸県郡高原町)	精密金型・精密成形事業	135 (41)	金型及び成形品 製造設備(リース)	-	131,663
金型成形事業部 田野工場 (宮崎県宮崎市)	精密金型・精密成形事業	14 (2)	工場(賃借)	-	16,120
			金型製造設備(リース)	-	15,030
全国の営業及びサービス拠点	精密工作機械関連 事業 サプライ品及び サービス事業	110 (0)	事務所(賃借)	-	110,812
			運搬具(リース)	-	39,319

(2) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
蘇州凱旋 機電元件 有限公司	蘇州工場 (中華人民共和 国蘇州市)	精密金型・ 精密成形事 業	金型製造 設備	552,147	697,720	-	72,452	1,322,320	174 (373)
沙迪克 機械科技 (上海) 有限公司	上海事業所 (中華人民共 和国上海市)	サプライ品 事業	建物附属 設備	20,726	1,420	-	7,491	29,638	12 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借及びリース料 (千円)
上海事業所 (中華人民共和国上海市)	サプライ品事業	12 (1)	事務所(賃借)	-	20,040

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却

業務の集約化を図るために、横浜事業所から福井工場及び本社へ事務所・設備等の移転を計画しております。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の予定 年月	除却等によ る減少能力
横浜事業所 (横浜市都筑区)	精密工作機械 関連事業	工場設備	23,430	平成20年4月	-

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	485,000
計	485,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,325	132,325	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	-
計	132,325	132,325	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年10月15日(注)1	15,000	16,000	150,000	160,000	-	-
平成15年12月13日(注)2	8,145	24,145	162,900	322,900	-	-
平成16年4月22日(注)3	320	24,465	6,400	329,300	-	-
平成17年12月28日(注)4	2,000	26,465	187,000	516,300	291,400	291,400
平成19年7月1日(注)5	105,860	132,325	-	516,300	-	291,400

(注)1. 有償第三者割当増資 15,000株

発行価格 10,000円

資本組入額 10,000円

割当先 (株)ソディック、メップ(株)

2. 有償第三者割当増資 8,145株

発行価格 20,000円

資本組入額 20,000円

割当先 仲田直史、ソディックハイテック従業員持株会、古川利彦、渡貫雄一、花木武俊、  
藤巻繁、森川洋、森岡雅男、鈴木正昭、塩田成夫、村山眞一、沖山義治、他35名

3. 有償第三者割当増資 320株

発行価格 20,000円

資本組入額 20,000円

割当先 ソディックハイテック従業員持株会

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集) 2,000株

発行価格 260,000円

発行価額 187,000円

資本組入額 93,500円

払込金総額 478,400千円

5. 株式分割(1:5)によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	8	28	5	2	1,850	1,900	
所有株式数(株)		8,577	564	57,315	298	10	65,561	132,325	
所有株式数の割合(%)		6.48	0.43	43.31	0.23	0.01	49.54	100.00	

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソディック	横浜市都筑区仲町台3-12-1	55,000	41.56
古川利彦	横浜市港北区	15,010	11.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2-11-3	5,076	3.84
ソディックハイテック従業員持株会	横浜市港北区新横浜1-5-1	4,042	3.05
仲田直史	横浜市神奈川区	3,280	2.48
村山真一	福島県耶麻郡磐梯町	2,575	1.95
沖山義治	石川県加賀市	2,486	1.88
渡貫雄一	横浜市緑区	2,085	1.58
花木武俊	大阪府大東市	2,085	1.58
藤巻繁	横浜市神奈川区	2,085	1.58
計	-	93,724	70.83

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株 132,325	132,325	
単元未満株式			
発行済株式総数	132,325		
総株主の議決権		132,325	

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
計					

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業発展と経営体質の強化のために、長期的視野に立った研究開発や設備投資に利益を再投資することが必要不可欠であると考え、必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことが可能であり、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当期末配当につきましては、1,500円としております。

今後におきましても経営基盤の強化及び積極的な事業展開のために内部留保の充実を行い、企業価値を高めていくとともに業績を考慮した上で株主配当等の利益配分を決定いたしますが、配当性向30%以上を設定目標とし、株主への積極的な利益還元に努めてまいります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項の規定に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	198,487	1,500

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	-	-	1,400,000	565,000	361,000 68,400
最低(円)	-	-	390,000	222,000	202,000 42,100

(注)1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成17年12月28日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割（平成19年7月1日、1株 5株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	58,400	67,800	66,000	65,400	54,300	51,500
最低(円)	48,300	53,200	59,100	46,000	44,500	44,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

## 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長		古川 利彦	昭和15年 3月26日生	昭和38年2月 株式会社日本放電加工研究所(現ジャパックス株式会社)入社 昭和51年8月 株式会社ソディック設立、代表取締役社長に就任 平成3年4月 ジャパックス株式会社代表取締役会長に就任 平成3年6月 遠州製作株式会社(現エンシウ株式会社)取締役就任 平成6年12月 蘇州沙迪克特種設備有限公司董事長に就任 平成13年4月 株式会社ソディック代表取締役会長に就任 平成14年6月 同社名誉会長に就任(現任) 平成15年2月 当社取締役会長に就任(現任) 平成16年4月 株式会社ソディックCPC(現 株式会社ソディック新横)代表取締役に就任(現任) 平成18年3月 ソディックリース株式会社代表取締役社長に就任	(注) 2	15,010
取締役社長 (代表取締役)		渡貴 雄一	昭和19年 3月8日生	昭和42年4月 ヲタカ株式会社入社 昭和46年4月 株式会社グランドソニック入社 昭和49年8月 ジャパックス株式会社入社 昭和52年4月 株式会社ソディック入社 平成6年6月 同社取締役に就任 平成8年9月 同社常務取締役に就任 平成13年6月 ソディックリース株式会社代表取締役社長に就任 平成14年12月 株式会社ケイ・エッチ・エス設立、代表取締役社長に就任 平成15年2月 当社取締役に就任 平成15年12月 凱奇思機械設備(上海)有限公司(現 沙迪克機械科技(上海)有限公司)設立、董事長に就任(現任) 平成18年4月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成18年9月 有限会社ピィワイジ取締役に就任(現任)	(注) 2	2,085
取締役副社長		花木 武俊	昭和19年 9月24日生	昭和49年5月 株式会社花木製作所設立、代表取締役社長に就任 平成12年7月 蘇州凱旋機電元件有限公司董事長に就任(現任) 平成14年12月 株式会社エム・アイ・アール設立、代表取締役社長に就任 平成15年2月 当社取締役に就任 平成15年8月 株式会社ナノテクノロジーリサーチ取締役に就任(現任) 平成18年4月 当社取締役副社長に就任(現任)	(注) 2	2,085
取締役副社長		藤巻 繁	昭和24年 3月24日生	昭和44年4月 ジャパックス株式会社入社 昭和52年1月 株式会社ソディック入社 昭和60年7月 Sodick Inc.取締役社長に就任 昭和61年6月 株式会社ソディック取締役に就任 昭和63年7月 Sodick (Thailand), Co Ltd.取締役社長に就任 平成10年4月 Sodick Europe GmbH社長に就任 平成13年6月 株式会社ソディック専務取締役に就任 平成15年12月 株式会社ソディックエンジニアリング設立、代表取締役社長に就任 平成16年1月 当社取締役に就任 平成18年3月 凱奇思機械設備(上海)有限公司董事(現 沙迪克機械科技(上海)有限公司)に就任(現任) 平成18年4月 当社取締役副社長に就任(現任)	(注) 2	2,085
常務取締役	管理統括部長	河原 哲郎	昭和31年 11月28日生	昭和56年4月 株式会社ソディック入社 平成12年12月 株式会社ソディックプラスチック入社 平成13年10月 株式会社ソディック入社 平成15年2月 当社へ出向 平成15年5月 当社取締役に就任、管理統括部長(現任) 平成18年4月 当社常務取締役に就任(現任)	(注) 2	643

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	精密機械事業部長	松井 孝	昭和29年11月4日生	昭和52年 3月 愛知トヨタ自動車株式会社入社 昭和55年10月 株式会社ソディック入社 平成 4年 7月 株式会社ソディックエンジニアリング取締役に就任 平成15年12月 当社入社 平成16年 6月 株式会社ソディックエンジニアリング常務取締役に就任 平成18年 4月 同社代表取締役社長に就任 平成18年 6月 当社常務取締役に就任(現任) 平成18年 7月 当社精密機械事業部長(現任)	(注) 2	635
取締役	テクニカルサービス事業部長	牧崎 利郎	昭和29年1月31日生	昭和47年 4月 大阪変圧器株式会社入社 昭和51年 4月 中山鉄工株式会社入社 昭和57年 1月 株式会社ソディック入社 平成14年12月 株式会社ジェイ・アンド・エス取締役に就任 平成15年10月 当社入社 平成18年 4月 株式会社ジェイ・アンド・エス代表取締役社長に就任 平成18年 6月 当社取締役に就任(現任) 平成18年 7月 当社テクニカルサービス事業部長(現任)	(注) 2	656
取締役	サプライ品事業部長	加藤 夫三男	昭和22年9月18日生	昭和46年 4月 ジャパックス株式会社入社 平成 4年10月 株式会社ケイ・エッチ・エス入社 平成14年12月 同社取締役に就任 平成15年10月 当社入社 平成15年12月 凱奇思機械設備(上海)有限公司(現 沙迪克機械科技(上海)有限公司) 董事に就任(現任) 平成18年 4月 株式会社ケイ・エッチ・エス、代表取締役社長に就任 平成18年 6月 当社取締役に就任(現任) 平成18年 7月 当社サプライ品事業部長(現任)	(注) 2	650
取締役	金型成形事業部長	岩瀬 聡	昭和33年10月3日生	昭和56年 4月 株式会社ソディック入社 平成14年12月 株式会社エム・アイ・アール取締役に就任 平成15年 8月 株式会社ナノテクノリサーチ代表取締役社長に就任(現任) 平成15年10月 当社入社 平成18年 4月 株式会社エム・アイ・アール代表取締役社長に就任 平成18年 6月 当社取締役に就任(現任) 平成18年 7月 当社金型成形事業部長(現任)	(注) 2	279
常勤監査役		相原 正雄	昭和17年8月12日生	昭和40年 4月 日本オイルシール工業株式会社(現NOK株式会社)入社 昭和61年 4月 日本メクトロン株式会社へ転籍 平成 6年 7月 同社取締役に就任 平成17年 6月 同社相談役に就任(現任) 平成18年 6月 株式会社ソディック監査役に就任 平成19年 6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注) 3	14
監査役		鈴木 正昭	昭和15年4月11日生	昭和38年 4月 ジャパックス株式会社入社 昭和51年 8月 株式会社ソディック取締役に就任 平成 2年 6月 同社代表取締役社長に就任 平成 3年 5月 上海沙迪克軟件有限公司董事長に就任 平成 5年12月 ソディックリース株式会社代表取締役社長に就任 平成 7年 3月 Sodick(Thailand)Co.,Ltd.取締役に就任 平成12年 2月 沙迪克機電(上海)有限公司董事長に就任 平成14年 6月 株式会社ソディック代表取締役会長に就任 平成15年 2月 当社監査役に就任(現任) 平成18年 4月 株式会社CPC(現 株式会社ソディックCPC)取締役に就任(現任)	(注) 3	110
監査役		下山 貞男	昭和6年5月14日生	昭和27年 4月 国税庁金沢税務局入局 昭和28年 4月 東京国税局へ異動 昭和46年 6月 下山会計事務所開設(現任) 昭和55年 7月 株式会社ソディック監査役に就任 平成16年 1月 当社監査役に就任(現任)	(注) 3	35
計						24,287

(注) 1. 監査役 相原正雄、鈴木正昭及び下山貞男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、長期安定的な株主価値の向上を経営の最重要課題としております。

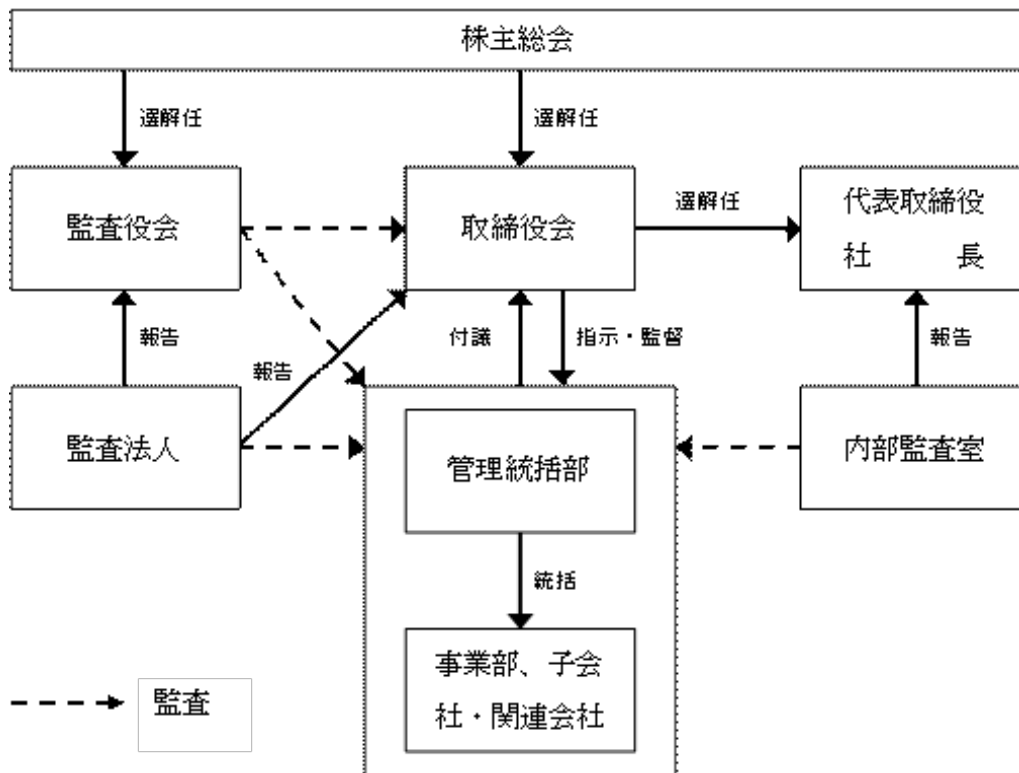
その実現のためには、業績目標の達成と企業価値の増大等により、株主、顧客をはじめ広く関係者の負託に応えるべく、経営の意思決定と執行における透明性・公正性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化等を図るため、株主重視の公正な経営システムの構築とその適切な運営に努めております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 会社の機関の基本説明

当社の機関としましては、経営方針・戦略等の重要事項に係る経営の意思決定並びに業務執行の監督・監視機関として取締役会を設置しております。また、経営の監視・チェック体制として監査役会を、業務活動を監査する社長直轄部門として内部監査室を設置しております。管理統括部は、各事業部やグループ会社と連携し、経営方針に基づく業務遂行を円滑に行うための統制機関であります。

#### 会社の機関・内部統制の関係



#### 会社の機関の内容及び内部統制整備の状況について

取締役会については取締役9名により構成され、定例会として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会も実施し、迅速かつ適正な意思決定を行っております。

監査役会については、監査役3名(うち社外監査役3名)により構成されており、独立した機関であります。

取締役会には監査役が出席し、議事を聴取するとともに必要がある場合は積極的に意見陳述を行い、取締役の業務執行を適時に監査できる体制となっております。監査役会議は、原則として毎月の定例取締役会後に開催しておりますが、緊急に協議すべき問題点等が生じた場合は随時招集しております。

当社グループは各種規程類により職務分掌、職階、職務権限、決裁事項、決裁者等が明確に規定されており、業務の効率的な運営及び責任体制の確立を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、通常の業務執行部門とは独立し、内部監査室の担当者1名が、業務活動の合理性や効率性、諸規程の適正性や妥当性を評価し、経営者への報告並びに改善提言を行っております。

内部監査室と監査役との間で緊密な連携を保ち、毎事業年度当初に双方で監査計画の概要及び監査項目の情報交換と監査結果の意見交換を図っております。



#### 会計監査の状況

当社の会計監査は、三優監査法人が担当しております。

業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであり継続監査年数は7年を超えておりません。

代表社員 業務執行社員 杉田 純

代表社員 業務執行社員 久保 幸年

また、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士 4名

会計士補等 9名

#### 社外監査役との関係

社外監査役3名は、当社株式をそれぞれ14株、110株、35株所有しております。

#### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、規程類において権限行使及び責任の帰属等を定めており、また、重要な契約等については、顧問弁護士に適時法的なアドバイスを受けるなど、リスク管理を行っています。

#### (4) 役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬の内容は、取締役に対する報酬115,368千円、監査役に対する報酬12,072千円で、役員報酬の合計は127,440千円であります。

(注)上記の他、使用人兼務取締役の使用人分の報酬14,007千円を支払っております。

#### (5) 監査報酬の内容

当社の三優監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、17,000千円であります。なお、上記以外の業務に基づく報酬の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であり、当該業務に基づく報酬は2,000千円であります。

#### (6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### (7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### (8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

##### 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役(取締役および監査役であった者を含む。)が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

##### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法454条第5項の規定に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めております。

#### (9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、三優監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	あずさ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	三優監査法人

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,607,781		1,505,754		
2 受取手形及び売掛金	3	5,513,208		5,839,127		
3 たな卸資産		1,894,930		2,247,360		
4 未収入金		87,808		112,224		
5 繰延税金資産		159,679		195,611		
6 その他		60,021		137,154		
貸倒引当金		43,383		14,524		
流動資産合計		9,280,046	76.9	10,022,707	72.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		913,168		1,840,712		
減価償却累計額		72,290	840,878	171,902	1,668,809	
(2) 機械装置及び運搬具		1,628,897		1,735,360		
減価償却累計額		783,468	845,429	859,595	875,765	
(3) 土地			166,179		606,733	
(4) 建設仮勘定			489,145		85,850	
(5) その他		217,769		287,500		
減価償却累計額		114,937	102,832	154,366	133,133	
有形固定資産合計			2,444,463		3,370,292	24.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			34,146		43,669	
(2) のれん			33,535		25,151	
(3) その他			45,620		45,714	
無形固定資産合計			113,301		114,535	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		74,364		74,364	
(2) 繰延税金資産			101,096		124,642	
(3) その他			67,130		90,772	
貸倒引当金			5,432		19,192	
投資その他の資産合計			237,159	2.0	270,587	2.0
固定資産合計			2,794,924	23.1	3,755,415	27.3
資産合計			12,074,970	100.0	13,778,122	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3	2,941,451		2,932,094	
2 短期借入金		2,874,140		4,299,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金		312,720		407,289	
4 1年以内償還予定社債		300,000		300,000	
5 未払金		357,735		222,712	
6 未払費用		108,087		107,898	
7 未払法人税等		263,990		323,328	
8 賞与引当金		185,463		186,820	
9 役員賞与引当金		42,500		-	
10 製品保証引当金		-		38,159	
11 品質保証引当金		-		6,005	
12 事業所閉鎖損失引当金		-		25,979	
13 その他		220,596		137,097	
流動負債合計		7,606,685	63.0	8,986,387	65.2
固定負債					
1 社債		1,100,000		800,000	
2 長期借入金		616,121		666,082	
3 退職給付引当金		83,337		94,998	
4 役員退職慰労引当金		79,278		96,678	
5 負ののれん		22,823		13,694	
6 その他		-		7,250	
固定負債合計		1,901,560	15.7	1,678,704	12.2
負債合計		9,508,246	78.7	10,665,091	77.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		516,300	4.3	516,300	3.7
2 資本剰余金		291,400	2.4	291,400	2.1
3 利益剰余金		1,654,079	13.7	2,159,029	15.7
株主資本合計		2,461,779	20.4	2,966,729	21.5
評価・換算差額等					
1 為替換算調整勘定		104,944	0.9	146,301	1.1
評価・換算差額等合計		104,944	0.9	146,301	1.1
純資産合計		2,566,724	21.3	3,113,030	22.6
負債純資産合計		12,074,970	100.0	13,778,122	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		15,587,993	100.0		16,410,114	100.0
売上原価			11,889,200	76.3		12,501,701	76.2
売上総利益			3,698,792	23.7		3,908,412	23.8
販売費及び一般管理費							
1 給与手当		536,605			671,011		
2 賞与引当金繰入額		70,897			60,526		
3 役員賞与引当金繰入額		42,500			-		
4 退職給付費用		46,335			52,057		
5 役員退職慰労引当金繰入額		24,662			20,230		
6 荷造運賃		347,501			301,598		
7 支払手数料		171,244			171,496		
8 販売手数料		131,662			61,797		
9 のれん償却額		28,677			8,383		
10 研究開発費	1	329,522			290,796		
11 減価償却費		65,587			58,411		
12 貸倒引当金繰入額		2,273			-		
13 その他		1,008,640	2,806,111	18.0	1,064,707	2,761,016	16.8
営業利益			892,680	5.7		1,147,396	7.0
営業外収益							
1 受取利息		1,879			2,968		
2 為替差益		11,004			-		
3 負ののれん償却額		9,129			9,129		
4 受取手数料		56,340			55,140		
5 賃貸料収入		15,144			13,125		
6 その他		30,741	124,239	0.8	25,240	105,604	0.6
営業外費用							
1 支払利息		56,259			97,828		
2 支払手数料		-			14,000		
3 社債発行費		25,800			-		
4 為替差損		-			20,573		
5 デリバティブ費用		128,160			-		
6 その他		29,378	239,598	1.5	14,279	146,680	0.9
経常利益			777,322	5.0		1,106,319	6.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別利益							
1 前期損益修正益	2	-			21,122		
2 固定資産売却益	4	8,776			622		
3 貸倒引当金戻入益		24,082			8,590		
4 関係会社株式売却益		269,405			17,100		
5 事業譲渡益		-	302,264	1.9	37,703	85,138	0.5
特別損失							
1 前期損益修正損	3	-			15,318		
2 固定資産除却損	5	47,987			3,121		
3 過年度製品保証引当金繰入額		-			26,278		
4 過年度品質保証当金繰入額		-			5,162		
5 事業所閉鎖損失引当金繰入額		-	47,987	0.3	25,979	75,860	0.4
税金等調整前当期純利益			1,031,599	6.6		1,115,597	6.8
法人税、住民税及び事業税		468,112			515,102		
法人税等調整額		52,572	415,540	2.7	59,478	455,624	2.8
当期純利益			616,059	4.0		659,973	4.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	516,300	291,400	1,193,895	2,001,595	38,137	38,137	2,039,732
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	132,325	132,325	-	-	132,325
役員賞与	-	-	45,000	45,000	-	-	45,000
当期純利益	-	-	616,059	616,059	-	-	616,059
新規連結による増加	-	-	21,449	21,449	-	-	21,449
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	66,807	66,807	66,807
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	460,184	460,184	66,807	66,807	526,991
平成19年3月31日 残高 (千円)	516,300	291,400	1,654,079	2,461,779	104,944	104,944	2,566,724

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	516,300	291,400	1,654,079	2,461,779	104,944	104,944	2,566,724
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	158,790	158,790	-	-	158,790
当期純利益	-	-	659,973	659,973	-	-	659,973
従業員奨励及び福利基金等 (注)	-	-	3,765	3,765	-	-	3,765
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	41,357	41,357	41,357
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	504,949	504,949	41,357	41,357	546,306
平成20年3月31日 残高 (千円)	516,300	291,400	2,159,029	2,966,729	146,301	146,301	3,113,030

(注) 前連結会計年度までは、「従業員奨励及び福利基金等」は流動負債で計上しておりましたが、利益留保性の積立金としての性格を有するため、当連結会計年度より利益剰余金として計上しております。



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,031,599	1,115,597
のれん償却額		28,677	8,383
負ののれん償却額		9,129	9,129
デリバティブ費用		128,160	-
減価償却費		210,144	295,254
貸倒引当金の減少額		19,657	12,550
品質保証引当金の増加額		-	6,005
製品保証引当金の増加額		-	38,159
事業所閉鎖損失引当金の増加額		-	25,979
賞与引当金の増加額		669	1,357
役員賞与引当金の増加額(減少額)		42,500	42,500
退職給付引当金の増加額		17,422	11,660
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		3,709	17,400
受取利息及び受取配当金		1,879	2,968
関係会社株式売却益		269,405	17,100
社債発行費		25,800	-
支払利息		56,259	97,828
事業譲渡益		-	37,703
固定資産売却益		8,776	622
固定資産除却損		47,987	3,121
前期損益修正益		-	21,122
売上債権の増加額		1,116,893	312,079
たな卸資産の増加額		493,658	335,652
立替金の減少額		1,333	5,366
未収消費税等の減少額(増加額)		48,637	77,503
未収入金の増加額		75,560	21,831
前払費用の減少額(増加額)		1,040	6,097
破産更生債権等の増加額		-	18,462
仕入債務の増加額(減少額)		675,664	25,290
未払金の減少額		13,535	78,180
未払費用の増加額(減少額)		1,989	426
前受金の増加額(減少額)		1,795	81,660
預り金の減少額		-	17,496
未払消費税等の減少額		14,783	40,808
役員賞与の支払額		45,000	-
その他		65,851	21,547
小計		305,974	652,650

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		1,879	2,968
利息の支払額		56,513	100,225
法人税等の支払額		422,990	456,966
営業活動によるキャッシュ・フロー		171,650	98,427
投資活動によるキャッシュ・フロー			
デリバティブ決済による収入		15,496	-
有形固定資産の取得による支出		1,206,816	1,341,263
有形固定資産の売却による収入		84,561	-
無形固定資産の取得による支出		10,880	24,271
その他投資の取得による支出		4,500	5,800
新規連結子会社の取得による収入	2	524,094	-
新規連結子会社の取得による支出	3	560,646	-
連結子会社株式の売却による支出	4	368,965	-
事業譲渡による収入		-	49,419
関係会社株式の売却による収入		-	17,100
敷金の差入による支出		5,228	8,610
その他		2,075	1,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,530,809	1,314,934
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,404,600	4,117,800
短期借入金の返済による支出		730,460	2,699,600
長期借入れによる収入		545,690	500,000
長期借入金の返済による支出		325,377	355,768
社債発行による収入		1,474,200	-
社債償還による支出		100,000	300,000
配当金の支払額		132,325	158,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,136,327	1,103,641
現金及び現金同等物に係る換算差額		14,439	10,838
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		448,307	102,026
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		27,641	-
現金及び現金同等物の期首残高		1,131,832	1,607,781
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,607,781	1,505,754

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1.連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3 社 連結子会社の名称 蘇州凱旋機電元件有限公司 蘇州凱旋科技有限公司 凱奇思機械設備（上海）有限公司 株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社エム・アイ・アール、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社ソディックエンジニアリングは、平成18年10月1日に当社と合併いたしました。 株式会社ソディック E W S は、平成18年7月31日の株式取得に伴い、また、蘇州凱旋科技有限公司は、平成18年9月5日の出資金の取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。 なお、みなし取得日を株式会社ソディック E W S は平成18年9月30日、蘇州凱旋科技有限公司は平成18年6月30日としております。 また、株式会社ソディック E W S は、平成19年2月28日に保有株式を売却したことに伴い関連会社となったため、当連結会計年度中に連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。 凱奇思機械設備（上海）有限公司については、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 有限会社エスケイエッチ 株式会社ナノテクノロジー</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 2 社はいずれも小規模会社であり、会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2.持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1 社 株式会社ソディック E W S</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 有限会社エスケイエッチ 株式会社ナノテクノロジー Sodick Hightech Europe Ltd. Sodick Hightech Germany GmbH 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1.連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 蘇州凱旋機電元件有限公司 沙迪克機械科技（上海）有限公司</p> <p>平成19年5月28日に、凱奇思機械設備（上海）有限公司より沙迪克機械科技（上海）有限公司に商号変更しております。 蘇州凱旋科技有限公司は平成19年10月17日付で蘇州凱旋機電元件有限公司に合併されたため、連結の範囲から除外しております。なお、合併までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2.持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 株式会社ソディック E W S は、すべての株式を売却しましたので除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 有限会社エスケイエッチ 株式会社ナノテクノロジー Sodick Hightech Europe Ltd. Sodick Hightech Germany GmbH 持分法を適用しない理由 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>3.連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社3社、蘇州凱旋機電元件有限公司、蘇州凱旋科技有限公司、凱奇思機械設備(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4.会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(ロ) 製品及び仕掛品 金型及び機械 個別法による原価法 成形品 先入先出法による原価法</p> <p>(ハ) 原材料 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は定率法によっております。ただし、建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、在外連結子会社は当該国の基準の規定に基づく定額法を採用しております。 リース資産については、リース期間定額法を採用しております。</p>	<p>3.連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社2社、蘇州凱旋機電元件有限公司、沙迪克機械科技(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4.会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・同左</p> <p>時価のないもの・・移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 商品 先入先出法による原価法 在外連結子会社1社は、総平均法による原価法</p> <p>(ロ) 製品及び仕掛品 金型及び機械 同左</p> <p>成形品 同左</p> <p>(ハ) 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の計算方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のソフトウェアについては見込み販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>また、在外連結子会社の土地使用権については、土地使用契約期間（50年）に基づき、每期均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ42,500千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により計算した額を発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>未認識過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により計算した額を発生時から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の計算方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、当社規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 製品の無償保証期間の修理費用支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上しております。 (会計方針の変更) 製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであります。この変更により、過年度分相当額26,278千円は特別損失に計上しております。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は11,880千円減少し、税金等調整前当期純利益は38,159千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>品質保証引当金 有償修理後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして、品質保証引当金を計上しております。 (会計方針の変更) 有償修理後に発生する品質保証費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、過去の実績を基礎にして、品質保証引当金を計上する方法に変更しております。この変更は、品質保証費用を有償修理時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであります。この変更により、過年度分相当額5,162千円は特別損失に計上しております。従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は842千円減少し、税金等調整前当期純利益は6,005千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>事業所閉鎖損失引当金 当連結会計年度中に移転を決定した事業所の、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6.のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6.のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,566,724千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」または、「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」または「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は当連結会計年度から「のれん償却額」または「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(売上計上基準) 当連結会計年度より、国内における機械本機の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。この変更は、機械の出荷から検収にいたる期間の長期化の傾向が現れてきたことから収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>



## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費」は販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「研究開発費」の金額は、80,509千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等の減少額(増加額)」「前連結会計年度3,799千円)、「預り金の増加額(減少額)」「前連結会計年度15,250千円)は、重要性が増したため、区分掲記しました。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」「(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1.非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 74,364千円</p> <p>2.債権流動化による売掛債権譲渡高 298,623千円</p> <p>3.当連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期 日に決済が行われたものとして処理しております。当 連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであ ります。 受取手形 107,879千円 支払手形 282,736千円</p>	<p>1.非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 74,364千円</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に 基づく当連結会計年度末の未実行残高は次のとおり であります。  当座貸越極度額 5,000,000千円 借入実行残高 4,221,000千円 <hr/>差引額 779,000千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 372,198千円	1.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 350,350千円
2.	2.前期損益修正益の内容は、前期固定資産の過少計上の修正によるものであります。
3.	3.前期損益修正損の内容は、前期保守売上高の過大計上の修正によるものであります。
4.固定資産売却益の内訳 土地 8,388千円 その他 388千円	4.固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 622千円
5.固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 27,884千円 機械装置及び運搬具 18,786千円 その他 1,315千円	5.固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,732千円 機械装置及び運搬具 1,350千円 その他 37千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,465	-	-	26,465
合計	26,465	-	-	26,465
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,325	5,000	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	158,790	利益剰余金	6,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	26,465	105,860	-	132,325
合計	26,465	105,860	-	132,325
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加105,860株は、当社株式を1株につき5株の割合をもって分割したことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	158,790	6,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	198,487	利益剰余金	1,500	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,607,781 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,607,781 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,607,781 千円	現金及び現金同等物	1,607,781 千円	<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,505,754千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,505,754千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,505,754千円	現金及び現金同等物	1,505,754千円										
現金及び預金勘定	1,607,781 千円																		
現金及び現金同等物	1,607,781 千円																		
現金及び預金勘定	1,505,754千円																		
現金及び現金同等物	1,505,754千円																		
<p>2.株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 株式会社ソディックEWS (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,332,922 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">873,433 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">243,521 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,314,773 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,045,104 千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ソディックEWSの取得原価</td> <td style="text-align: right;">90,000 千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ソディックEWSの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">614,094 千円</td> </tr> <tr> <td>差引:株式会社ソディックEWS取得による収入</td> <td style="text-align: right;">524,094 千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,332,922 千円	固定資産	873,433 千円	のれん	243,521 千円	流動負債	1,314,773 千円	固定負債	1,045,104 千円	株式会社ソディックEWSの取得原価	90,000 千円	株式会社ソディックEWSの現金及び現金同等物	614,094 千円	差引:株式会社ソディックEWS取得による収入	524,094 千円	2.		
流動資産	1,332,922 千円																		
固定資産	873,433 千円																		
のれん	243,521 千円																		
流動負債	1,314,773 千円																		
固定負債	1,045,104 千円																		
株式会社ソディックEWSの取得原価	90,000 千円																		
株式会社ソディックEWSの現金及び現金同等物	614,094 千円																		
差引:株式会社ソディックEWS取得による収入	524,094 千円																		
<p>3.出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 出資金の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資金の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 蘇州凱旋科技有限公司(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">146,469 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">560,431 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">54,278 千円</td> </tr> <tr> <td>蘇州凱旋科技有限公司の取得原価</td> <td style="text-align: right;">652,622 千円</td> </tr> <tr> <td>蘇州凱旋科技有限公司の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">91,975 千円</td> </tr> <tr> <td>差引:蘇州凱旋科技有限公司取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">560,646 千円</td> </tr> </table>	流動資産	146,469 千円	固定資産	560,431 千円	流動負債	54,278 千円	蘇州凱旋科技有限公司の取得原価	652,622 千円	蘇州凱旋科技有限公司の現金及び現金同等物	91,975 千円	差引:蘇州凱旋科技有限公司取得のための支出	560,646 千円	3.						
流動資産	146,469 千円																		
固定資産	560,431 千円																		
流動負債	54,278 千円																		
蘇州凱旋科技有限公司の取得原価	652,622 千円																		
蘇州凱旋科技有限公司の現金及び現金同等物	91,975 千円																		
差引:蘇州凱旋科技有限公司取得のための支出	560,646 千円																		
<p>4.株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社ソディックEWS (平成19年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,288,235 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">956,688 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">223,228 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,475,896 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,188,762 千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">269,405 千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ソディックEWS株式の売却価格</td> <td style="text-align: right;">72,900 千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ソディックEWSの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">441,865 千円</td> </tr> <tr> <td>差引:株式会社ソディックEWS売却による支出</td> <td style="text-align: right;">368,965 千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,288,235 千円	固定資産	956,688 千円	のれん	223,228 千円	流動負債	1,475,896 千円	固定負債	1,188,762 千円	連結子会社株式売却益	269,405 千円	株式会社ソディックEWS株式の売却価格	72,900 千円	株式会社ソディックEWSの現金及び現金同等物	441,865 千円	差引:株式会社ソディックEWS売却による支出	368,965 千円	4.
流動資産	1,288,235 千円																		
固定資産	956,688 千円																		
のれん	223,228 千円																		
流動負債	1,475,896 千円																		
固定負債	1,188,762 千円																		
連結子会社株式売却益	269,405 千円																		
株式会社ソディックEWS株式の売却価格	72,900 千円																		
株式会社ソディックEWSの現金及び現金同等物	441,865 千円																		
差引:株式会社ソディックEWS売却による支出	368,965 千円																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>971,435</td> <td>412,089</td> <td>559,345</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>142,520</td> <td>56,552</td> <td>85,967</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,113,955</td> <td>468,642</td> <td>645,313</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	971,435	412,089	559,345	その他	142,520	56,552	85,967	合計	1,113,955	468,642	645,313	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,028,131</td> <td>435,062</td> <td>593,069</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>160,265</td> <td>62,393</td> <td>97,872</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,188,397</td> <td>497,455</td> <td>690,942</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,028,131	435,062	593,069	その他	160,265	62,393	97,872	合計	1,188,397	497,455	690,942
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	971,435	412,089	559,345																														
その他	142,520	56,552	85,967																														
合計	1,113,955	468,642	645,313																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	1,028,131	435,062	593,069																														
その他	160,265	62,393	97,872																														
合計	1,188,397	497,455	690,942																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>155,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>519,642千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>674,758千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	155,115千円	1年超	519,642千円	合計	674,758千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>157,609千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>566,056千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>723,665千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	157,609千円	1年超	566,056千円	合計	723,665千円																				
1年内	155,115千円																																
1年超	519,642千円																																
合計	674,758千円																																
1年内	157,609千円																																
1年超	566,056千円																																
合計	723,665千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>187,459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>161,324千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27,256千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	187,459千円	減価償却費相当額	161,324千円	支払利息相当額	27,256千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>197,631千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>169,018千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32,311千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	197,631千円	減価償却費相当額	169,018千円	支払利息相当額	32,311千円																				
支払リース料	187,459千円																																
減価償却費相当額	161,324千円																																
支払利息相当額	27,256千円																																
支払リース料	197,631千円																																
減価償却費相当額	169,018千円																																
支払利息相当額	32,311千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、原材料として使用する銅、亜鉛のスワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、原材料の安定した供給を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、長期的な原材料の購入価格を確定させ、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4)取引に係るリスクの内容

当社のスワップ取引は、投機的な取引を目的としていないため、リスクは限定的なものと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

当社はデリバティブ取引の開始に際しては、取締役会の決議をもって実施することとしており、日常の管理体制は経理規程、職務権限規程ならびに資金運用管理に関する内規を適用して実施しております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2.取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1.採用している退職給付金制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>厚生年金基金に関しては、日本工作機械関連工業厚生年金基金であります。なお、厚生年金基金への掛金拠出割合に基づく当社グループの年金資産相当額は、1,875,290千円であり、当該基金への要拠出額は、84,987千円であります。</p>	<p>1.採用している退職給付金制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">132,458,760千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">139,970,939千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,512,178千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在) 1.40%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,121,816千円及び剰余金26,110,119千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	年金資産の額	132,458,760千円	年金財政計算上の給付債務の額	139,970,939千円	差引額	7,512,178千円																										
年金資産の額	132,458,760千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	139,970,939千円																																
差引額	7,512,178千円																																
<p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">286,811千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">265,921千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">20,889千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">40,737千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">103,185千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right;">83,337千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	286,811千円	年金資産	265,921千円	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	20,889千円	未認識過去勤務債務の未処理額	40,737千円	未認識数理計算上の差異	103,185千円	<hr/>		退職給付引当金( + + )	83,337千円	<p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">365,252千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">250,746千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">114,505千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">34,918千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,410千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right;">94,998千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	365,252千円	年金資産	250,746千円	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	114,505千円	未認識過去勤務債務の未処理額	34,918千円	未認識数理計算上の差異	15,410千円	<hr/>		退職給付引当金( + + )	94,998千円
退職給付債務	286,811千円																																
年金資産	265,921千円																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務( + )	20,889千円																																
未認識過去勤務債務の未処理額	40,737千円																																
未認識数理計算上の差異	103,185千円																																
<hr/>																																	
退職給付引当金( + + )	83,337千円																																
退職給付債務	365,252千円																																
年金資産	250,746千円																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務( + )	114,505千円																																
未認識過去勤務債務の未処理額	34,918千円																																
未認識数理計算上の差異	15,410千円																																
<hr/>																																	
退職給付引当金( + + )	94,998千円																																
<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73,551千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,405千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,263千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,819千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,745千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">65,767千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、基金への掛金拠出額を退職給付費用としております。</p>	勤務費用	73,551千円	利息費用	14,405千円	期待運用収益	11,263千円	未認識過去勤務債務の費用処理額	5,819千円	未認識数理計算上の差異の費用処理額	16,745千円	<hr/>		退職給付費用( + + + + )	65,767千円	<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">74,002千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,960千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12,236千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,819千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,101千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">62,444千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、基金への掛金拠出額を退職給付費用としております。</p>	勤務費用	74,002千円	利息費用	14,960千円	期待運用収益	12,236千円	未認識過去勤務債務の費用処理額	5,819千円	未認識数理計算上の差異の費用処理額	20,101千円	<hr/>		退職給付費用( + + + + )	62,444千円				
勤務費用	73,551千円																																
利息費用	14,405千円																																
期待運用収益	11,263千円																																
未認識過去勤務債務の費用処理額	5,819千円																																
未認識数理計算上の差異の費用処理額	16,745千円																																
<hr/>																																	
退職給付費用( + + + + )	65,767千円																																
勤務費用	74,002千円																																
利息費用	14,960千円																																
期待運用収益	12,236千円																																
未認識過去勤務債務の費用処理額	5,819千円																																
未認識数理計算上の差異の費用処理額	20,101千円																																
<hr/>																																	
退職給付費用( + + + + )	62,444千円																																

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>期待運用収益率 3.0%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>過去勤務債務の処理年数 10年</p> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度から費用処理することとしております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>期待運用収益率 3.0%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>過去勤務債務の処理年数 10年</p> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度から費用処理することとしております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																						
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">34,299千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">75,483千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,668千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,778千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">642千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">11,296千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,510千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,679千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,266千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,654千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33,918千円</td></tr> <tr><td>みなし配当金</td><td style="text-align: right;">28,639千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,617千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,096千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,775千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	34,299千円	賞与引当金	75,483千円	貸倒引当金	11,668千円	未払事業税	21,778千円	未払事業所税	642千円	未払費用	11,296千円	その他	4,510千円	合計	159,679千円	役員退職慰労引当金	32,266千円	一括償却資産	3,654千円	退職給付引当金	33,918千円	みなし配当金	28,639千円	貸倒引当金	2,617千円	合計	101,096千円	繰延税金資産合計	260,775千円	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">45,323千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">76,036千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,601千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">15,530千円</td></tr> <tr><td>品質保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,444千円</td></tr> <tr><td>事業所閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">10,573千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,411千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">236千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">8,856千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,595千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,611千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,348千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,287千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38,664千円</td></tr> <tr><td>みなし配当金</td><td style="text-align: right;">28,639千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,873千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部留保利益</td><td style="text-align: right;">3,680千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,149千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,642千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,254千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	45,323千円	賞与引当金	76,036千円	貸倒引当金	2,601千円	製品保証引当金	15,530千円	品質保証引当金	2,444千円	事業所閉鎖損失引当金	10,573千円	未払事業税	27,411千円	未払事業所税	236千円	未払費用	8,856千円	その他	6,595千円	合計	195,611千円	役員退職慰労引当金	39,348千円	一括償却資産	3,287千円	退職給付引当金	38,664千円	みなし配当金	28,639千円	貸倒引当金	6,873千円	連結会社間内部留保利益	3,680千円	その他	4,149千円	合計	124,642千円	繰延税金資産合計	320,254千円
たな卸資産評価損	34,299千円																																																																						
賞与引当金	75,483千円																																																																						
貸倒引当金	11,668千円																																																																						
未払事業税	21,778千円																																																																						
未払事業所税	642千円																																																																						
未払費用	11,296千円																																																																						
その他	4,510千円																																																																						
合計	159,679千円																																																																						
役員退職慰労引当金	32,266千円																																																																						
一括償却資産	3,654千円																																																																						
退職給付引当金	33,918千円																																																																						
みなし配当金	28,639千円																																																																						
貸倒引当金	2,617千円																																																																						
合計	101,096千円																																																																						
繰延税金資産合計	260,775千円																																																																						
たな卸資産評価損	45,323千円																																																																						
賞与引当金	76,036千円																																																																						
貸倒引当金	2,601千円																																																																						
製品保証引当金	15,530千円																																																																						
品質保証引当金	2,444千円																																																																						
事業所閉鎖損失引当金	10,573千円																																																																						
未払事業税	27,411千円																																																																						
未払事業所税	236千円																																																																						
未払費用	8,856千円																																																																						
その他	6,595千円																																																																						
合計	195,611千円																																																																						
役員退職慰労引当金	39,348千円																																																																						
一括償却資産	3,287千円																																																																						
退職給付引当金	38,664千円																																																																						
みなし配当金	28,639千円																																																																						
貸倒引当金	6,873千円																																																																						
連結会社間内部留保利益	3,680千円																																																																						
その他	4,149千円																																																																						
合計	124,642千円																																																																						
繰延税金資産合計	320,254千円																																																																						
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	精密工作機械 関連事業 (千円)	サプライ品及び サービス事業 (千円)	精密金型・ 精密成形事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,859,362	8,180,090	4,548,540	15,587,993	-	15,587,993
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	74,468	36,106	-	110,574	110,574	-
計	2,933,830	8,216,197	4,548,540	15,698,567	110,574	15,587,993
営業費用	2,761,357	7,547,514	4,158,140	14,467,012	228,300	14,695,312
営業利益	172,473	668,683	390,399	1,231,555	338,875	892,680
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	2,659,743	4,330,939	4,346,483	11,337,166	737,804	12,074,970
減価償却費	45,297	47,489	116,287	209,074	1,070	210,144
資本的支出	104,007	143,712	643,147	890,867	503,188	1,394,056

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 精密工作機械関連事業

高速・高精度リニア駆動マシニングセンタの製造・販売

(2) サプライ品及びサービス事業

工作機械等の周辺機器・消耗品の製造、販売、及び修理、点検

(3) 精密金型・精密成形事業

精密金型、精密成形品の製造・販売

3 消去又は全社の項目に含めた営業費用228,300千円は、主として当社の管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(874,416千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(3)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて、「消去又は全社」において営業費用が42,500千円多く計上され、営業利益が同額少く計上されております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	精密工作 機械関連 事業 (千円)	サプラ イ品事 業 (千円)	サービ ス事 業 (千円)	精密金型 ・精密成 形事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千 円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,070,164	5,604,367	3,052,696	4,682,886	16,410,114	-	16,410,114
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,214	57,275	43,780	-	203,271	203,271	-
計	3,172,378	5,661,643	3,096,477	4,682,886	16,613,385	203,271	16,410,114
営業費用	3,115,141	4,871,563	2,410,121	4,531,483	14,928,310	334,407	15,262,718
営業利益	57,236	790,079	686,355	151,402	1,685,074	537,678	1,147,396

	精密工作機械関連事業 (千円)	サプライ品事業 (千円)	サービス事業 (千円)	精密金型・精密成形事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,095,929	3,332,000	2,040,984	4,951,881	13,420,796	357,325	13,778,122
減価償却費	73,529	27,862	23,994	167,238	292,624	2,629	295,254
資本的支出	392,611	202,039	170,824	248,517	1,013,994	241,220	1,255,214

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 精密工作機械関連事業・・・高速・高精度リニア駆動マシニングセンタの製造・販売

(2) サプライ品事業・・・工作機械等の周辺機器・消耗品の製造、販売

(3) サービス事業・・・工作機械等の修理・点検

(4) 精密金型・精密成形事業・・・精密金型、精密成形品の製造・販売

3. 消去又は全社の項目に含めた営業費用537,678千円は、当社の管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産699,040千円は、当社の管理部門に係る資産であります。

5. 会計処理の変更

(売上計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、国内における機械本機の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準へ変更しております。

(有形固定資産の減価償却方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる各セグメントへの影響は軽微であります。

(製品保証引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)」に記載のとおり、製品の無償保証期間の修理費用は、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、精密機械関連事業において営業利益は11,880千円減少しております。

(品質保証引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)」に記載のとおり、有償修理後に発生する品質保証費用は、当連結会計年度より過去の実績を基礎にして、品質保証引当金として計上する方法に変更しております。

これによるサービス事業への影響は軽微であります

6. 事業区分の変更

当連結会計年度より従来の「サプライ品及びサービス事業」を「サプライ品事業」と「サービス事業」に区分しております。

この変更は、従来の相互関連性を勘案した区分から、機器等の販売を主たる事業とするサプライ品事業と、修理等の役務提供を主たる事業とするサービス事業を区分することにより、当社グループの事業内容をより明瞭に表示するために行ったものであります。

従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	精密工作機械関連事業 (千円)	サプライ品及びサービス事業 (千円)	精密金型・精密成形事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,070,164	8,657,064	4,682,886	16,410,114	-	16,410,114

	精密工作機械 関連事業 (千円)	サプライ品及び サービス事業 (千円)	精密金型・ 精密成形事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	102,214	65,263	-	167,478	167,478	-
計	3,172,378	8,722,327	4,682,886	16,577,592	167,478	16,410,114
営業費用	3,115,141	7,245,892	4,531,483	14,892,517	370,200	15,262,718
営業利益	57,236	1,476,435	151,402	1,685,074	537,678	1,147,396
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	3,095,929	5,202,280	4,951,881	13,250,092	528,030	13,778,122
減価償却費	73,529	51,857	167,238	292,624	2,629	295,254
資本的支出	392,611	372,864	248,517	1,013,994	241,220	1,255,214

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 精密工作機械関連事業

高速・高精度リニア駆動マシニングセンタの製造・販売

(2) サプライ品及びサービス事業

工作機械等の周辺機器・消耗品の製造、販売、及び修理、点検

(3) 精密金型・精密成形事業

精密金型、精密成形品の製造・販売

3 消去又は全社の項目に含めた営業費用537,678千円は、主として当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた資産699,040千円は、主として当社の管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,270,359	1,317,633	15,587,993	-	15,587,993
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,008	507,167	529,175	529,175	-
計	14,292,368	1,824,800	16,117,168	529,175	15,587,993
営業費用	13,075,455	1,741,732	14,817,187	121,875	14,695,312
営業利益	1,216,913	83,068	1,299,981	407,300	892,680
資産	10,435,228	2,532,783	12,968,012	893,041	12,074,970

(注) 1 国の区分は地理的近接度により区分しております。

- 2 消去又は全社の項目に含めた営業費用 121,875千円は、主として海外の子会社からの仕入れによるものです。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度874,416千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、管理部門に係る資産であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(3)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、従来の方針に比べて、「消去又は全社」において営業費用が42,500千円多く計上され、営業利益が同額少なく計上されております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,829,234	1,580,879	16,410,114	-	16,410,114
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	145,588	439,617	585,205	585,205	-
計	14,974,822	2,020,497	16,995,319	585,205	16,410,114
営業費用	13,206,136	2,105,734	15,311,871	49,153	15,262,718
営業利益	1,768,686	85,237	1,683,448	536,052	1,147,396
資産	12,513,965	2,334,459	14,848,424	1,070,302	13,778,122

(注) 1. 国の区分は地理的近接度により区分しております。

2. 消去又は全社の項目に含めた営業費用537,678千円は、当社の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた資産699,040千円は、当社の管理部門に係る資産であります。
4. 会計処理の変更  
(売上計上基準)  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、国内における機械本機の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準へ変更しております。

(有形固定資産の減価償却方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる各セグメントへの影響は軽微であります。

(製品保証引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)」に記載のとおり、製品の無償保証期間の修理費用は、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本において営業利益は11,880千円減少しております。

(品質保証引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)」に記載のとおり、有償修理後に発生する品質保証費用は、当連結会計年度より過去の実績を基礎にして、品質保証引当金として計上する方法に変更しております。

これによる日本への影響は軽微であります



【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北・南米	欧州	アジア・ オセアニア	計
海外売上高(千円)	748,991	523,908	2,097,996	3,370,896
連結売上高(千円)	-	-	-	15,587,993
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	4.8	3.4	13.5	21.6

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
- 2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- 北・南米・・・アメリカ、ブラジル
  - 欧州・・・ドイツ、イギリス
  - アジア・オセアニア・・・中国、韓国、中国香港、オーストラリア

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北・南米	欧州	アジア・ オセアニア	計
海外売上高(千円)	432,098	918,749	2,380,863	3,731,710
連結売上高(千円)	-	-	-	16,410,114
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	2.6	5.6	14.5	22.7

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
- 2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- 北・南米・・・アメリカ、ブラジル
  - 欧州・・・ドイツ、イギリス
  - アジア・オセアニア・・・中国、韓国、中国香港、オーストラリア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社ソディック	横浜市都筑区	20,775,756	放電加工機、工作機械の開発、製造、販売	(被所有) 直接 41.56	1名	当社製品の販売及び建物の賃借等	製品の販売(注)1	728,965	売掛金	389,420

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	渡貴雄一	3,000	当社代表取締役有限会社ピィワイジ取締役	(1.56)	外部倉庫の管理業務の委託(注)1	23,100	未払金	3,396
役員及びその近親者	古川豊彦	3,000	当社取締役の近親者有限会社HNF取締役	(0.01)	建物・設備の賃借(注)1	15,000	敷金保証金前払費用	6,000 1,575

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 第三者の代表者として行った取引であり、取引条件ないし取引条件の決定方法については、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社ソディックEWS	横浜市都筑区	90,000千円	放電加工機用の部品及び消耗材料の開発、製造、販売	19.0	3名	当社製品の購入	借入金の返済(注)2	500,000	-	-
関連会社	Sodick Hightech Europe Ltd.	英国	2千英ポンド	サービスメンテナンス・サブライ品の販売	34.2	1名	英国における当社製品の販売	商品の販売(注)1	322,325	受取手形売掛金	165,549 88,534

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品、商品の販売及び原材料の有償支給については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社ソディック新横	横浜市港北区	91,000千円	工作機械及び関連機器の製造、仕入、販売	(0.75)	1名	当社製品の販売	株式会社ソディックEWS株式の売却(注)1 売却代金 売却益 蘇州凱旋科技有限公司の取得(注)2	72,900 269,405 652,622	-	-
親会社の子会社	Sodick Inc.	アメリカ合衆国	671千米ドル	放電加工機の販売	-	-	当社製品の販売	商品の販売(注)3	256,610	受取手形 売掛金	138,270 94,740

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 株式会社ソディックEWS株式の売却価額は実質価格にて価格を決定しており、支払い条件は一括現金払いであります。
- 蘇州凱旋科技有限公司の取得価額は企業価値評価鑑定を参考に決定しており、支払は一括現金払いであります。
- 製品、商品の販売及び原材料の有償支給については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社ソディック	横浜市都筑区	20,775,756	放電加工機、工作機械の開発、製造、販売	(被所有) 直接 41.56	2名	当社製品の販売及び建物の賃借等	製品の販売(注)1	952,303	売掛金	188,571

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	渡貴雄一	3,000	当社代表取締役有限会社ピィワイジ取締役	(1.57)	外部倉庫の管理業務の委託(注)1	39,600	未払金	3,324
役員及びその近親者	古川豊彦	3,000	当社取締役の近親者有限会社HNF取締役	-	建物・設備の賃借(注)1	16,000	敷金保証金 前払費用	6,000 1,312

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 第三者の代表者として行った取引であり、取引条件ないし取引条件の決定方法については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	Sodick Hightech Europe Ltd.	英国	2千英ポンド	サービスメンテナンス・サブライ品の販売	34.2	1名	英国における当社製品の販売	商品の販売(注)1	918,749	受取手形 売掛金	170,764 291,708

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 製品、商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社ソディック新横	横浜市港北区	91,250千円	工作機械及び関連機器の製造、仕入、販売	(0.75)	2名	当社製品の販売	本社ビル土地・建物の取得(注)1 商品の購入(注)2	496,200 722,878	買掛金	156,026
親会社の子会社	Sodick Inc.	アメリカ合衆国	671千米ドル	放電加工機の販売	-	-	当社製品の販売	商品の販売(注)2	415,476	受取手形売掛金	65,026 130,643

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 本社ビル土地・建物の取得価額は不動産鑑定評価書を参考に決定しており、支払条件は一括現金払いであります。
2. 製品、商品の販売及び原材料の有償支給については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

連結子会社株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社エム・アイ・アール、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社ソディックエンジニアリングとの合併

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社ソディックハイテック

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

被合併会社の株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社エム・アイ・アール、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社ソディックエンジニアリングは当社の100%出資子会社であり、当社の製商品の販売及びメンテナンスサービスの提供を行っていましたが、経営資源の集中と効率化を図り、迅速な意思決定のもと開発から販売までの一貫した事業展開が可能になると判断し、当該主要子会社4社を当社に吸収合併することといたしました。

合併の期日

平成18年10月1日

合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社エム・アイ・アール、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社ソディックエンジニアリングは解散いたしました。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社から引き継いだ資産及び負債の内訳

(平成18年9月30日)

株式会社ケイ・エッチ・エス

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,593,269	流動負債	1,568,441
固定資産	55,501	固定負債	16,185
(投資その他の資産)	(55,501)	負債合計	1,584,626
資産合計	1,648,771	差引正味財産	64,144

株式会社エム・アイ・アール

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	825,636	流動負債	889,271
固定資産	246,452	固定負債	153,765
(投資その他の資産)	(246,452)	負債合計	1,043,036
資産合計	1,072,088	差引正味財産	29,052

株式会社ジェイ・アンド・エス

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,279,246	流動負債	1,199,330
固定資産	1,843	固定負債	4,503
(投資その他の資産)	(1,843)	負債合計	1,203,833
資産合計	1,281,089	差引正味財産	77,256

株式会社ソディックエンジニアリング

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	862,697	流動負債	830,976
固定資産	6,714	固定負債	15,696
(投資その他の資産)	(6,714)	負債合計	846,672
資産合計	869,411	差引正味財産	22,738

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業 株式会社ソディック新横

分離した事業の内容 ダイス開発事業

(2) 事業分離を行った主な理由

ダイス開発事業を株式会社ソディック新横に集約し、ソディックグループとして経営資源の効率化による収益力向上を目指し、事業の選択と集中を進めるため

(3) 事業分離日

平成19年7月1日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分離元企業とし、株式会社ソディック新横を分離先企業とする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

事業譲渡額 49,419千円

譲渡対象資産

有形固定資産 11,715千円

事業譲渡益 37,703千円

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

サプライ品事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額  
販売費及び一般管理費 5,810千円

(共通支配下の取引)

蘇州凱旋機電元件有限公司、蘇州凱旋科技有限公司の合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の内容

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容

イ. 結合企業

名称 蘇州凱旋機電元件有限公司

事業の内容 精密金型、精密成形品の製造、販売

ロ. 被結合企業

名称 蘇州凱旋科技有限公司

事業の内容 精密金型、精密成形品の製造、販売

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

蘇州凱旋機電元件有限公司

(4) 取引の目的を含む取引の内容

経営管理体制の強化、並びに経営の効率化を図ることを目的として、平成19年10月17日、蘇州凱旋機電元件有限公司を存続会社とし、蘇州凱旋科技有限公司を消滅会社とする吸収合併を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	96,985円61銭	1株当たり純資産額	23,525円65銭
1株当たり当期純利益	23,278円28銭	1株当たり当期純利益	4,987円52銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年7月1日付で普通株式1株に対し5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 19,397円12銭</p> <p>1株当たり当期純利益 4,655円66銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	616,059	659,973
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	616,059	659,973
期中平均株式数 (株)	26,465	132,325

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>平成19年5月29日開催の当社取締役会におきまして、株式分割の実施を決議しました。</p> <p>1. 株式分割の目的 当社株式を1株につき5株の割合をもって分割させることにより、株式の流動性の向上を図り、投資者層の拡大を図ることを目的とするものであります。</p> <p>2. 株式分割の概要 (1) 分割の方法 平成19年6月30日(土曜日)[ただし、株主名簿管理人の休業日につき、実質上は、平成19年6月29日(金曜日)]最終の株主名簿及び実質株主名簿等に記載または記録された株主の所有する普通株式数1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 26,465株 今回の分割により増加する株式数 105,860株</p> <p>株式分割後の当社発行済株式総数 132,325株</p> <p>(3) 株式分割の日程 ・ 株式分割の基準日 平成19年6月30日(土曜日) ・ 効力発生日 平成19年7月1日(日曜日) ・ 株券交付日 平成19年8月20日(月曜日)</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 15,074円50銭	1株当たり純資産額 19,397円12銭
1株当たり当期純利益 4,207円36銭	1株当たり当期純利益 4,655円66銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭
<p>なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社ソディックハイテック	第1回無担保社債 (注)1	平成年月日 18.9.29	900,000 (200,000)	700,000 (200,000)	1.25	なし	平成年月日 23.9.30
株式会社ソディックハイテック	第2回無担保社債 (注)1	18.11.2	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	1.40	なし	23.11.2
合計	-	-	1,400,000 (300,000)	1,100,000 (300,000)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	300,000	300,000	200,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,874,140	4,299,000	1.47	
1年以内に返済予定の長期借入金	312,720	407,289	1.68	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	616,121	666,082	1.96	平成21年~24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	3,802,981	5,372,371		

(注)1.「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	222,182	205,200	189,200	49,500

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,161,643		1,319,824	
2 受取手形	1,2		1,825,042		1,602,652	
3 売掛金	1		3,372,176		3,954,176	
4 商品			707,024		396,910	
5 製品			128,924		166,371	
6 原材料			110,123		498,893	
7 仕掛品			716,844		994,797	
8 前払費用			30,073		32,103	
9 未収入金	1		302,461		270,527	
10 立替金			14,167		8,801	
11 繰延税金資産			155,169		191,177	
12 その他			3,162		79,693	
13 貸倒引当金			25,774		8,791	
流動資産合計			8,501,040	75.1	9,507,137	72.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		336,789		1,199,007		
減価償却累計額		57,343	279,445	124,605	1,074,402	
(2) 構築物		15,363		31,136		
減価償却累計額		5,733	9,630	9,602	21,533	
(3) 機械及び装置		305,859		334,926		
減価償却累計額		122,052	183,806	158,752	176,173	
(4) 車両及び運搬具		1,002		1,952		
減価償却累計額		950	52	1,501	451	
(5) 工具器具及び備品		111,957		141,120		
減価償却累計額		60,224	51,732	84,192	56,927	
(6) 土地			166,179		606,733	
(7) 建設仮勘定			473,358		85,850	
有形固定資産合計			1,164,205	10.2	2,022,071	15.3
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			34,146		39,932	
無形固定資産合計			34,146	0.3	39,932	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		91,464		74,364	
(2) 関係会社出資金		1,382,830		1,382,830	
(3) 従業員長期貸付金		1,800		1,490	
(4) 破産更生債権等		-		17,732	
(5) 長期前払費用		6,228		7,236	
(6) 敷金保証金		34,432		37,678	
(7) 繰延税金資産		101,096		120,962	
(8) その他		14,759		18,466	
(9) 貸倒引当金		5,432		16,888	
投資その他の資産合計		1,627,180	14.4	1,643,873	12.4
固定資産合計		2,825,531	24.9	3,705,876	28.0
資産合計		11,326,571	100.0	13,213,014	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	1,480,730		1,558,902	
2 買掛金	1	1,414,723		1,270,271	
3 短期借入金		2,600,000		4,221,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金		303,240		405,240	
5 1年以内償還予定社債		300,000		300,000	
6 未払金		320,075		196,969	
7 未払費用		108,087		103,576	
8 未払法人税等		250,362		320,698	
9 前受金		7,943		89,716	
10 預り金		34,822		13,816	
11 賞与引当金		185,463		186,820	
12 役員賞与引当金		42,500		-	
13 製品保証引当金		-		38,159	
14 品質保証引当金		-		6,005	
15 事業所閉鎖損失引当金		-		25,979	
16 その他		177,693		27,153	
流動負債合計		7,225,643	63.8	8,764,310	66.3
固定負債					
1 社債		1,100,000		800,000	
2 長期借入金		613,310		665,570	
3 退職給付引当金		83,337		94,998	
4 役員退職慰労引当金		79,278		96,678	
5 その他		-		7,250	
固定負債合計		1,875,925	16.6	1,664,497	12.6
負債合計		9,101,568	80.4	10,428,808	78.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			516,300	4.5	516,300	3.9
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		291,400			291,400	
資本剰余金合計			291,400	2.6	291,400	2.2
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		22,547			22,547	
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		1,394,755			1,953,959	
利益剰余金合計			1,417,302	12.5	1,976,506	15.0
株主資本合計			2,225,002	19.6	2,784,206	21.1
純資産合計			2,225,002	19.6	2,784,206	21.1
負債純資産合計			11,326,571	100.0	13,213,014	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1				
1 製品売上高		6,038,371		6,509,476	
2 商品売上高		7,740,271		5,412,650	
3 役務提供売上高		-	13,778,643	3,052,696	14,974,822
売上原価					
(1) 製品売上原価					
1 期首製品たな卸高		71,223		128,924	
2 当期製品製造原価	2	4,765,639		5,110,599	
合計		4,836,862		5,239,524	
3 期末製品たな卸高		128,924		166,371	
製品売上原価		4,707,938		5,073,153	
(2) 商品売上原価					
1 期首商品たな卸高		625,752		707,024	
2 当期商品仕入高		6,199,895		3,716,446	
合計		6,825,647		4,423,471	
3 期末商品たな卸高		707,024		396,910	
商品売上原価		6,118,622		4,026,561	
(3) 役務提供原価		-	10,826,560	2,100,127	11,199,841
売上総利益			2,952,082		3,774,981
販売費及び一般管理費					
1 役員報酬		138,029		127,440	
2 給与手当		401,427		618,480	
3 賞与引当金繰入額		49,716		60,526	
4 役員賞与引当金繰入額		42,500		-	
5 退職給付費用		36,225		52,057	
6 役員退職慰労引当金繰入額		18,948		20,230	
7 福利厚生費		79,590		112,759	
8 荷造運送費		192,701		285,494	
9 支払手数料		145,492		163,858	
10 旅費交通費		-		143,555	
11 研究開発費	2	329,473		290,796	
12 減価償却費		19,458		51,650	
13 賃借料		113,490		146,262	
14 貸倒引当金繰入額		-		1,415	
15 その他		423,836	1,990,891	462,479	2,537,005
営業利益			961,191		1,237,976

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	1	6,410		464	
2 受取手数料		56,340		55,140	
3 賃貸料収入	1	15,144		13,125	
4 その他		24,134	102,030	23,139	91,869
営業外費用					
1 支払利息		46,317		66,824	
2 社債利息		-		16,664	
3 支払手数料		-		14,000	
4 社債発行費		25,800		-	
5 為替差損		9,867		23,546	
6 その他		16,727	98,712	10,084	131,119
経常利益			964,509		1,198,726
特別利益					
1 前期損益修正益	3	-		21,122	
2 固定資産売却益	5	8,776		622	
3 貸倒引当金戻入益		18,708		-	
4 抱合せ株式消滅差益		168,972		-	
5 事業譲渡益		-	196,456	37,703	59,448
特別損失					
1 前期損益修正損	4	-		15,318	
2 固定資産除却損	6	42,929		76	
3 過年度製品保証引当 金繰入額		-		26,278	
4 過年度品質保証引当 金繰入額		-		5,162	
5 事業所閉鎖損失引当 金繰入額		-	42,929	25,979	72,815
税引前当期純利益			1,118,036		1,185,359
法人税、住民税 及び事業税		405,880		523,239	
法人税等調整額		30,945	374,935	55,873	467,365
当期純利益			743,100		717,993



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,883,479	57.5	3,233,679	59.5
労務費		921,195	18.4	928,144	17.1
経費		1,206,148	24.1	1,271,820	23.4
当期総製造費用		5,010,823	100.0	5,433,644	100.0
期首仕掛品たな卸高		480,282		716,844	
合計		5,491,105		6,150,489	
他勘定振替高	2	8,621		45,093	
期末仕掛品たな卸高		716,844		944,797	
当期製品製造原価		4,765,639		5,110,599	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
外注加工費(千円)	516,984	448,809
賃借料(千円)	202,453	216,718
サービス費(千円)	19,679	72,332
旅費交通費(千円)	56,059	42,557
消耗品(千円)	75,402	91,574

2 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
固定資産(千円)	8,621	45,093

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、金型及び機械については個別原価計算を採用し、成形品については工程別総合原価計算を採用しております。

## 役務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	-	-	754,688	35.9
労務費		-	-	847,411	40.4
経費		-	-	498,026	23.7
役務提供原価		-	-	2,100,127	100.0

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
賃借料(千円)	-	144,860
旅費交通費(千円)	-	116,818

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	516,300	291,400	291,400	22,547	828,979	851,526	1,659,226	1,659,226
事業年度中の変動額								
利益処分による剰余金の配 当	-	-	-	-	132,325	132,325	132,325	132,325
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	45,000	45,000	45,000	45,000
当期純利益	-	-	-	-	743,100	743,100	743,100	743,100
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	565,775	565,775	565,775	565,775
平成19年3月31日 残高 (千円)	516,300	291,400	291,400	22,547	1,394,755	1,417,302	2,225,002	2,225,002

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	516,300	291,400	291,400	22,547	1,394,755	1,417,302	2,225,002	2,225,002
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	158,790	158,790	158,790	158,790
当期純利益	-	-	-	-	717,993	717,993	717,993	717,993
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	559,203	559,203	559,203	559,203
平成20年3月31日 残高 (千円)	516,300	291,400	291,400	22,547	1,953,959	1,976,506	2,784,206	2,784,206

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 金型及び機械 個別法による原価法 成形品 先入先出法による原価法</p> <p>(3) 原材料 先入先出法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 金型及び機械 同左 成形品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>( 会計方針の変更 ) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の計算方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>( 追加情報 ) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の計算方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 (1)</p>
<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 ( 会計処理の変更 ) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び、税引前当期純利益は、それぞれ42,500千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により計算した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。 未認識過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により計算した額を発生時から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、当社規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6)	<p>(6) 製品保証引当金 製品の無償保証期間の修理費用支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであります。この変更により、過年度分相当額26,278千円は特別損失に計上しております。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は11,880千円減少し、税引前当期純利益は38,159千円減少しております。</p>
(7)	<p>(7) 品質保証引当金 有償修理後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして、品質保証引当金を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 有償修理後に発生する品質保証費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、過去の実績を基礎にして、品質保証引当金を計上する方法に変更しております。この変更は、品質保証費用を有償修理時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであります。この変更により、過年度分相当額5,162千円は特別損失に計上しております。従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は842千円減少し、税引前当期純利益は6,005千円減少しております。</p>
(8)	<p>(8) 事業所閉鎖損失引当金 当事業年度中に移転を決定した事業所の、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,225,002千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	
	<p>(売上計上基準)</p> <p>当事業年度より、国内における機械本機の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。この変更は、機械の出荷から検収にいたる期間の長期化の傾向が現れてきたことから収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1.前事業年度まで「商品売上」に含めて表示しておりましたサービス事業部の売上高(前事業年度2,956,965千円)については、当社の事業内容をより明瞭に表示するため、当事業年度より「役務提供売上高」として区分掲記しております。これに伴い、前事業年度まで「商品売上原価」に含めて表示しておりましたサービス事業部の売上原価(前事業年度2,278,084千円)については、当事業年度より「役務提供原価」として区分掲記しております。また、前事業年度まで「商品」に含めて表示しておりましたサービス事業部のたな卸資産については当事業年度より「原材料」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度と当事業年度の当該たな卸資産は次のとおりです。</p> <p>前事業年度 302,863千円 当事業年度 273,794千円</p> <p>2.前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「旅費交通費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「旅費交通費」の金額は98,944千円であります。</p> <p>3.前期まで営業外費用の「支払利息」に含めて表示しておりました「社債利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「社債利息」の金額は9,126千円であります。</p>



## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>1.関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">210,767千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">538,409千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">251,194千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">234,820千円</td> </tr> </table> <p>2.期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">107,879千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">282,736千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	受取手形	210,767千円	売掛金	538,409千円	未収入金	251,194千円	買掛金	234,820千円	受取手形	107,879千円	支払手形	282,736千円	<p>1.関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">204,849千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">377,308千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">209,568千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,221,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">779,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	204,849千円	売掛金	377,308千円	未収入金	209,568千円	当座貸越極度額	5,000,000千円	借入実行残高	4,221,000千円	差引額	779,000千円
受取手形	210,767千円																								
売掛金	538,409千円																								
未収入金	251,194千円																								
買掛金	234,820千円																								
受取手形	107,879千円																								
支払手形	282,736千円																								
受取手形	204,849千円																								
売掛金	377,308千円																								
未収入金	209,568千円																								
当座貸越極度額	5,000,000千円																								
借入実行残高	4,221,000千円																								
差引額	779,000千円																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1.各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1.各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高 7,363,238千円	賃貸料収入 13,125千円
受取利息 6,125千円	
賃貸料収入 15,144千円	
2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 372,148千円	2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 350,350千円
3.	3.前期損益修正益の内容は、前期固定資産の過少計上の修正によるものであります。
4.	4.前期損益修正損の内容は、前期保守売上高の過大計上の修正によるものであります。
5.固定資産売却益の内訳	5.固定資産売却益の内訳
土地 8,388千円	機械装置 622千円
工具器具及び備品 388千円	
6.固定資産除却損の内訳	6.固定資産除却損の内訳
建物 29,123千円	機械装置 76千円
機械装置 12,846千円	
工具器具及び備品 959千円	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	955,744	407,314	548,429	機械及び装置	1,012,065	430,004	582,061
工具器具及び 備品	135,670	50,159	85,510	工具器具及び 備品	160,265	62,393	97,872
その他	22,540	11,168	11,372	その他	16,065	5,057	11,007
合計	1,113,955	468,642	645,313	合計	1,188,397	497,455	690,942
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			155,115千円	1年内			157,609千円
1年超			519,642千円	1年超			566,056千円
合計			674,758千円	合計			723,665千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			187,459千円	支払リース料			197,631千円
減価償却費相当額			161,324千円	減価償却費相当額			169,018千円
支払利息相当額			27,256千円	支払利息相当額			32,311千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																														
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">34,299千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">75,483千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,668千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,778千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">642千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">11,296千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">155,169千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">32,266千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">3,654千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">33,918千円</td> </tr> <tr> <td>みなし配当金</td> <td style="text-align: right;">28,639千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,617千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">101,096千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">256,265千円</p>	たな卸資産評価損	34,299千円	賞与引当金	75,483千円	貸倒引当金	11,668千円	未払事業税	21,778千円	未払事業所税	642千円	未払費用	11,296千円	計	155,169千円	役員退職慰労引当金	32,266千円	一括償却資産	3,654千円	退職給付引当金	33,918千円	みなし配当金	28,639千円	貸倒引当金	2,617千円	計	101,096千円	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">40,783千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">76,036千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,707千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">15,530千円</td> </tr> <tr> <td>品質保証引当金</td> <td style="text-align: right;">2,444千円</td> </tr> <tr> <td>事業閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">10,573千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">27,411千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">8,856千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,595千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">191,177千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">39,348千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">3,287千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">38,664千円</td> </tr> <tr> <td>みなし配当金</td> <td style="text-align: right;">28,639千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,873千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,149千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">120,962千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">312,139千円</p>	たな卸資産評価損	40,783千円	賞与引当金	76,036千円	貸倒引当金	2,707千円	製品保証引当金	15,530千円	品質保証引当金	2,444千円	事業閉鎖損失引当金	10,573千円	未払事業税	27,411千円	未払事業所税	236千円	未払費用	8,856千円	その他	6,595千円	合計	191,177千円	役員退職慰労引当金	39,348千円	一括償却資産	3,287千円	退職給付引当金	38,664千円	みなし配当金	28,639千円	貸倒引当金	6,873千円	その他	4,149千円	合計	120,962千円
たな卸資産評価損	34,299千円																																																														
賞与引当金	75,483千円																																																														
貸倒引当金	11,668千円																																																														
未払事業税	21,778千円																																																														
未払事業所税	642千円																																																														
未払費用	11,296千円																																																														
計	155,169千円																																																														
役員退職慰労引当金	32,266千円																																																														
一括償却資産	3,654千円																																																														
退職給付引当金	33,918千円																																																														
みなし配当金	28,639千円																																																														
貸倒引当金	2,617千円																																																														
計	101,096千円																																																														
たな卸資産評価損	40,783千円																																																														
賞与引当金	76,036千円																																																														
貸倒引当金	2,707千円																																																														
製品保証引当金	15,530千円																																																														
品質保証引当金	2,444千円																																																														
事業閉鎖損失引当金	10,573千円																																																														
未払事業税	27,411千円																																																														
未払事業所税	236千円																																																														
未払費用	8,856千円																																																														
その他	6,595千円																																																														
合計	191,177千円																																																														
役員退職慰労引当金	39,348千円																																																														
一括償却資産	3,287千円																																																														
退職給付引当金	38,664千円																																																														
みなし配当金	28,639千円																																																														
貸倒引当金	6,873千円																																																														
その他	4,149千円																																																														
合計	120,962千円																																																														
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">33.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	0.6%	試験研究費等税額控除	2.1%	抱合せ株式消滅差益	5.6%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分5以下であるため注記を省略してあります。</p>																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																														
住民税均等割等	0.6%																																																														
試験研究費等税額控除	2.1%																																																														
抱合せ株式消滅差益	5.6%																																																														
その他	0.9%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	84,073円41銭	1株当たり純資産額	21,040円67銭
1株当たり当期純利益	28,078円63銭	1株当たり当期純利益	5,425円98銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成19年7月1日付で普通株式1株に対し5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 16,814円68銭 1株当たり当期純利益 5,615円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	743,100	717,993
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	743,100	717,993
期中平均株式数 (株)	26,465	132,325

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>平成19年5月29日開催の当社取締役会におきまして、株式分割の実施を決議しました。</p> <p>1. 株式分割の目的 当社株式を1株につき5株の割合をもって分割させることにより、株式の流動性の向上を図り、投資者層の拡大を図ることを目的とするものであります。</p> <p>2. 株式分割の概要 (1) 分割の方法 平成19年6月30日(土曜日)[ただし、株主名簿管理人の休業日につき、実質上は、平成19年6月29日(金曜日)]最終の株主名簿及び実質株主名簿等に記載または記録された株主の所有する普通株式数1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 26,465株 今回の分割により増加する株式数 105,860株</p> <p>株式分割後の当社発行済株式総数 132,325株</p> <p>(3) 株式分割の日程 ・ 株式分割の基準日 平成19年6月30日(土曜日) ・ 効力発生日 平成19年7月1日(日曜日) ・ 株券交付日 平成19年8月20日(月曜日)</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 12,198円96銭	1株当たり純資産額 16,814円68銭
1株当たり当期純利益 3,393円70銭	1株当たり当期純利益 5,615円73銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 - 円 - 銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 - 円 - 銭
<p>なお、前事業年度及び当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	336,789	865,728	3,510	1,199,007	124,605	68,107	1,074,402
構築物	15,363	15,772	-	31,136	9,602	3,869	21,533
機械及び装置	305,859	53,965	24,897	334,926	158,752	48,269	176,173
車両及び運搬具	1,002	950	-	1,952	1,501	551	451
工具器具及び備品	111,957	38,376	9,214	141,120	84,192	26,021	56,927
土地	166,179	440,554	-	606,733	-	-	606,733
建設仮勘定	473,358	347,967	735,476	85,850	-	-	85,850
有形固定資産計	1,410,510	1,763,314	773,098	2,400,726	378,654	146,819	2,022,071
無形固定資産							
ソフトウェア	74,494	26,381	-	100,875	60,943	20,596	39,932
ソフトウェア仮勘定	-	5,880	5,880	-	-	-	-
無形固定資産計	74,494	32,261	5,880	100,875	60,943	20,596	39,932
長期前払費用	8,170	3,205	270	11,105	3,868	1,953	7,236
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

  建  物    福井工場設備          316,621千円  
          建設仮勘定からの振替      461,458千円  
  土  地    本社新横浜の取得      440,554千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

  建設仮勘定    福井工場増改築等の振替  728,782千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,206	24,392	6,942	22,976	25,679
賞与引当金	185,463	186,820	185,463	-	186,820
役員賞与引当金	42,500	-	42,500	-	-
製品保証引当金	-	38,159	-	-	38,159
品質保証引当金	-	6,005	-	-	6,005
役員退職慰労引当金	79,278	20,230	2,829	-	96,678
事業所閉鎖損失引当金	-	25,979	-	-	25,979

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替の戻入額及び債権回収による戻入額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,968
預金	
当座預金	1,167,559
普通預金	146,705
別段預金	1,591
預金計	1,315,856
合計	1,319,824

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Sodick Hightech Europe Ltd.	170,764
植田機械株式会社	146,996
株式会社塚谷刃物製作所	124,772
株式会社兼松KGK	74,101
Sodick Inc.	65,026
その他	1,020,991
計	1,602,652

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	586,611
平成20年5月満期	412,191
平成20年6月満期	269,767
平成20年7月満期	206,129
平成20年8月満期	101,640
平成20年9月以降満期	26,312
計	1,602,652

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タイコエレクトロニクスアンプ株式会社	1,471,489
Sodick Hightech Europe Ltd.	291,708
株式会社ソディック	188,571
株式会社ソディックC P C	131,056
Sodick Inc.	130,643

相手先	金額(千円)
その他	1,740,705
計	3,954,176

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
3,372,176	15,608,395	15,026,394	3,954,176	79.2	86

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品

区分	金額(千円)
サプライ品	396,910
計	396,910

ホ 製品

区分	金額(千円)
金型及び成形品	60,655
工作機械	105,715
計	166,371

ハ 原材料

区分	金額(千円)
機械購入部品	155,010
成形材料	70,088
補修部品	273,794
計	498,893

ト 仕掛品

区分	金額(千円)
工作機械	645,493
金型及び成形品	349,303
計	994,797

固定資産  
関係会社出資金

区分	金額(千円)
蘇州凱旋機電元件有限公司	1,361,170
沙迪克機械科技(上海)有限公司	21,660

区分	金額(千円)
計	1,382,830

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
防長商事株式会社	117,637
東洋電装株式会社	102,013
株式会社忍足研究所	93,471
株式会社イマリ精工	74,111
並木精密宝石株式会社	72,623
その他	1,099,045
計	1,558,902

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	435,427
平成20年5月満期	389,304
平成20年6月満期	325,736
平成20年7月満期	329,549
平成20年8月満期	47,072
平成20年9月以降満期	31,811
計	1,558,902

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
有限会社ジョージ	276,198
株式会社ソディック新横	156,026
東洋電装株式会社株式会社	145,783
蘇州凱旋機電元件有限公司	90,721
タイコエレクトロニクスアンプ株式会社	48,307
その他	553,235
計	1,270,271

ハ 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	2,500,000
株式会社みずほ銀行	1,221,000
株式会社三井住友銀行	500,000
計	4,221,000

固定負債

イ 社債

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	665,570
計	665,570

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sdkhtc.co.jp">http://www.sdkhtc.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社ソディックは、東京証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第5期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第6期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

平成19年6月15日関東財務局長に提出

平成17年11月30日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月15日関東財務局長に提出

事業年度（第4期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年1月25日関東財務局長に提出

事業年度（第5期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ソディックハイテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小口 光義 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックハイテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディックハイテック及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月29日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ソディックハイテック

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックハイテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディックハイテック及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の計算方法に変更している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更している。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は有償修理後に発生する品質保証費用は、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より過去の実績を基礎にして、品質保証引当金として計上する方法に変更している。
4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より国内における機械本機の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更している。
5. 事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報におけるセグメント区分について、従来の「サプライ品及びサービス事業」を「サプライ品事業」と「サービス事業」に区分した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ソディックハイテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小口 光義 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックハイテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディックハイテックの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月29日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ソディックハイテック

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 久保 幸年 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックハイテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディックハイテックの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の計算方法に変更している。
2. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更している。
3. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は有償修理後に発生する品質保証費用は、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より過去の実績を基礎にして、品質保証引当金として計上する方法に変更している。
4. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より国内における機械本機の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。